

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 28 年度第 4 ・ 四半期

(平成 29 年 1 月～3 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
中小企業景況調査集計表	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 3 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	123	58.6%
製造業	230	106	46.1%
運搬業	220	90	40.9%
情報通信業	240	98	40.8%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	105	38.9%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	23	76.7%
合計	1,950	867	44.5%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 29 年 3 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 29 年 1 月から 3 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 3 月 31 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(10 月～12 月)と比較した平成 29 年 1 月～3 月の期間の業況について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向
2. 海外需要(売上)の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度の動向
10. その他()

【問 2】今後(平成 29 年 4 月～6 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。
(※平成 29 年 1 月～3 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(10 月～12 月)と比較した平成 29 年 1 月～3 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 28 年 1 月～3 月)と比較した平成 29 年 1 月～3 月の期間の売上高について、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(10月～12月)と比較した平成29年1月～3月の期間の採算(経常利益)について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(10月～12月)と比較した平成29年1月～3月の期間の資金繰りについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(10月～12月)と比較した平成29年1月～3月の期間の雇用人員について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

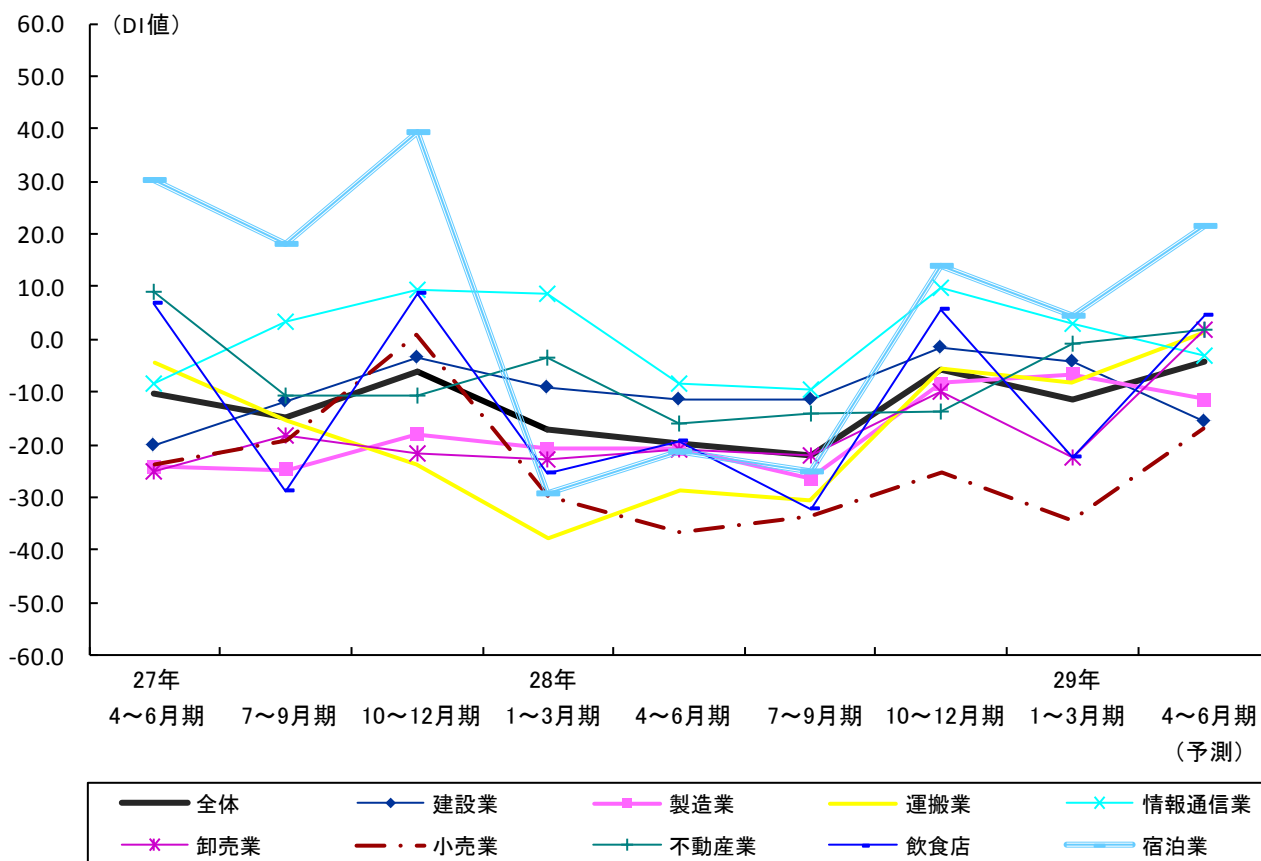
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

業況：不動産業は大幅に改善し、飲食店は悪化に転じた
見通し：飲食店、卸売業、運搬業は好転し、情報通信業は悪化に転じ、建設業は悪化を強める見込み



	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期 (予測)	1~3月期 対前期増減
全体	-10.3	-14.8	-6.1	-17.3	-19.8	-21.9	-5.8	-11.5	-4.4	-5.7
建設業	-20.2	-11.8	-3.4	-9.2	-11.5	-11.3	-1.6	-4.1	-15.4	-2.5
製造業	-24.2	-24.8	-18.1	-20.8	-20.8	-26.5	-8.4	-6.7	-11.4	1.7
運搬業	-4.3	-15.4	-23.9	-37.8	-28.7	-30.4	-5.6	-8.0	1.1	-2.4
情報通信業	-8.6	3.2	9.4	8.8	-8.3	-9.4	9.9	3.1	-3.1	-6.8
卸売業	-25.0	-18.2	-21.7	-22.8	-20.8	-22.1	-9.8	-22.3	1.7	-12.5
小売業	-23.9	-19.3	1.0	-29.8	-36.7	-33.6	-25.5	-34.3	-17.1	-8.8
不動産業	8.9	-10.8	-10.8	-3.6	-15.9	-14.2	-13.6	-0.9	1.8	12.7
飲食店	6.6	-28.9	8.8	-25.6	-19.6	-32.3	5.6	-22.5	4.4	-28.1
宿泊業	30.4	18.2	39.3	-29.2	-21.4	-25.0	13.8	4.3	21.7	-9.5

29年1月～3月の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲11.5で、前期（28年10月～12月）と比べ6ポイント減少し、大幅に悪化した。

業種別の業況DIをみると、不動産業（▲13.6→▲0.9）は13ポイント増と大幅に改善した。製造業（▲8.4→▲6.7）は前期並みで、運搬業（▲5.6→▲8.0）は2ポイント減、建設業（▲1.6

→▲4.1) は3ポイント減とともにやや悪化した。情報通信業(9.9→3.1)は7ポイント減、小売業(▲25.5→▲34.3)は9ポイント減、宿泊業(13.8→4.3)は10ポイント減、卸売業(▲9.8→▲22.3)は13ポイント減とそれぞれ大幅に悪化し、飲食店(5.6→▲22.5)は28ポイント減と極端に悪化して、水面下に落込んだ。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が87.0%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(24.1%)、「販売価格の動向」(23.5%)と続いた。業種別にみると、宿泊業では「国内需要(売上)の動向」、「販売価格の動向」、「資金繰り・資金調達の動向」がいずれも100%となったほか、建設業、小売業では「国内需要(売上)の動向」が100%となり、それ以外の全ての業種でも「国内需要(売上)の動向」が6割~9割を占めた。また、運搬業では「海外需要(売上)の動向」が42.1%、小売業では「仕入価格の動向」が44.4%と比較的高くなった。

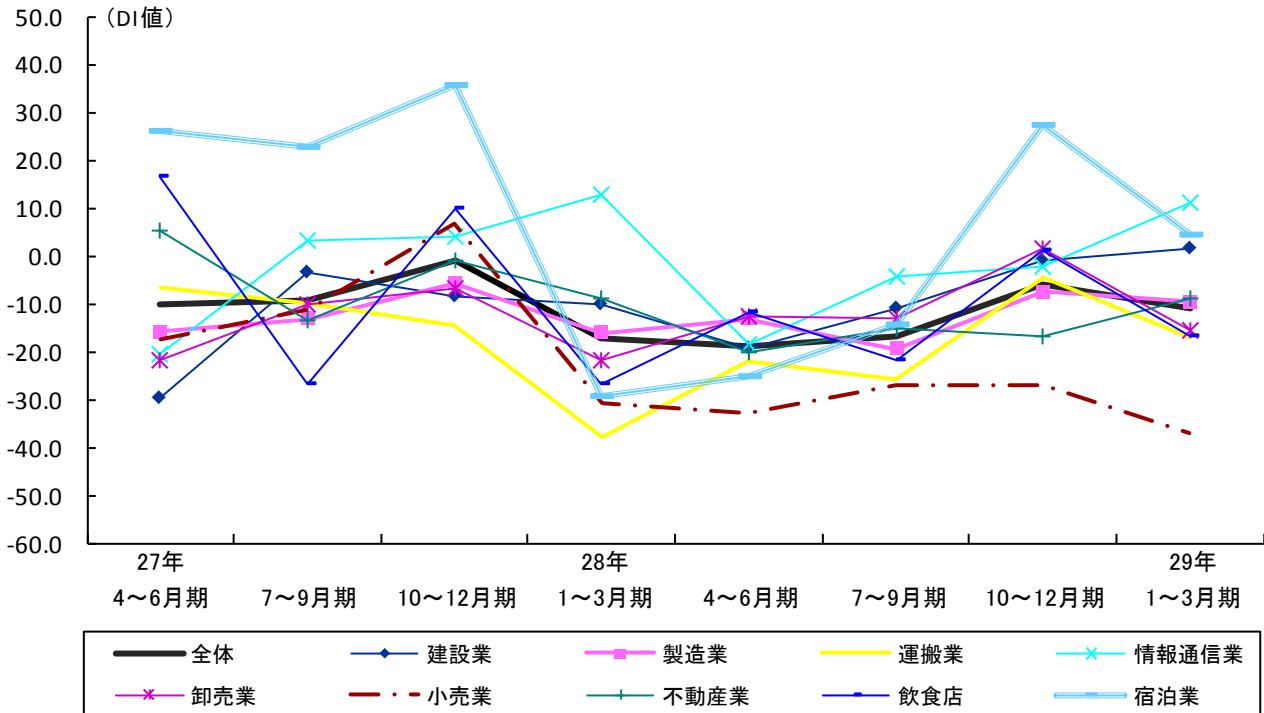
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86.3%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(36.1%)、「仕入れ価格の動向」(35.3%)と続いた。

今後3ヶ月間(29年4月~6月)の業況見通しDI(今期(29年1月~3月)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲4.4で、今期と比べ7ポイント増となって、大幅に改善すると見込まれている。業種別にみると、飲食店(▲22.5→4.4)、卸売業(▲22.3→1.7)では極端に改善し、運搬業(▲8.0→1.1)も大幅に改善して、それぞれ好転すると見込まれている。また、宿泊業(4.3→21.7)は上昇を強め、小売業(▲34.3→▲17.1)は水面下ながら、大幅に改善すると見込まれている。情報通信業(3.1→▲3.1)、建設業(▲4.1→▲15.4)では大幅に悪化し、情報通信業は悪化に転じると見込まれている。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

情報通信業、建設業は好転し、卸売業、飲食店は減少に転じた
 宿泊業は増加幅が大幅に縮小した



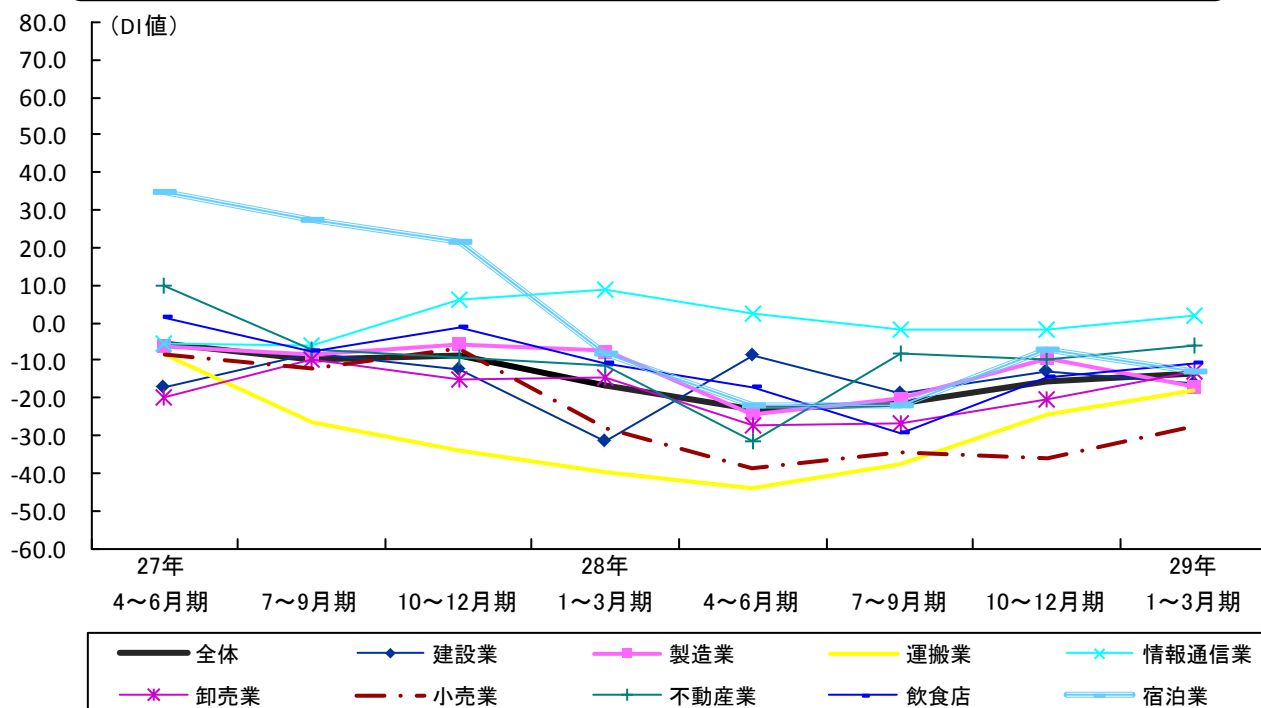
	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-10.3	-9.5	-0.9	-17.2	-19.0	-16.6	-5.9	-10.9	-5.0
建設業	-29.8	-3.3	-8.4	-9.9	-19.2	-11.1	-0.8	1.6	2.4
製造業	-15.8	-13.2	-5.7	-16.0	-13.1	-19.5	-7.5	-9.5	-2.0
運搬業	-6.5	-9.9	-14.6	-37.8	-22.1	-25.8	-4.4	-17.0	-12.6
情報通信業	-20.7	3.1	4.2	12.7	-18.3	-4.3	-2.0	11.2	13.2
卸売業	-21.9	-9.9	-6.6	-22.0	-12.5	-13.1	1.6	-15.7	-17.3
小売業	-17.4	-11.0	6.6	-30.8	-32.7	-27.1	-26.9	-37.1	-10.2
不動産業	5.5	-13.5	-0.9	-8.8	-20.2	-15.0	-16.8	-9.0	7.8
飲食店	16.5	-26.7	9.9	-26.7	-12.0	-21.7	1.1	-16.7	-17.8
宿泊業	26.1	22.7	35.7	-29.2	-25.0	-14.3	27.6	4.3	-23.3

29年1月～3月の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(28年10月～12月)に比べて『増加』とした企業割合ー『減少』とした企業割合)は▲10.9で、前期(28年10月～12月)と比べ5ポイント減少し、やや低迷した。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業(▲2.0→11.2)は13ポイント増と大幅に改善し、建設業(▲0.8→1.6)は前期並みながら、ともに好転した。不動産業(▲16.8→▲9.0)は8ポイント増と大幅に改善した。製造業(▲7.5→▲9.5)は2ポイント減とやや低迷し、小売業(▲26.9→▲37.1)は10ポイント減、運搬業(▲4.4→▲17.0)は13ポイント減と大幅に低迷した。卸売業(1.6→▲15.7)は17ポイント減、飲食店(1.1→▲16.7)は18ポイント減と大幅に低迷し、減少に転じた。宿泊業(27.6→4.3)は23ポイント減と増加幅が極端に縮小した。

〔売上高前年同期比D I〕

情報通信業は好転した
小売業、卸売業、運搬業はいずれも水面下ながら大幅に改善した



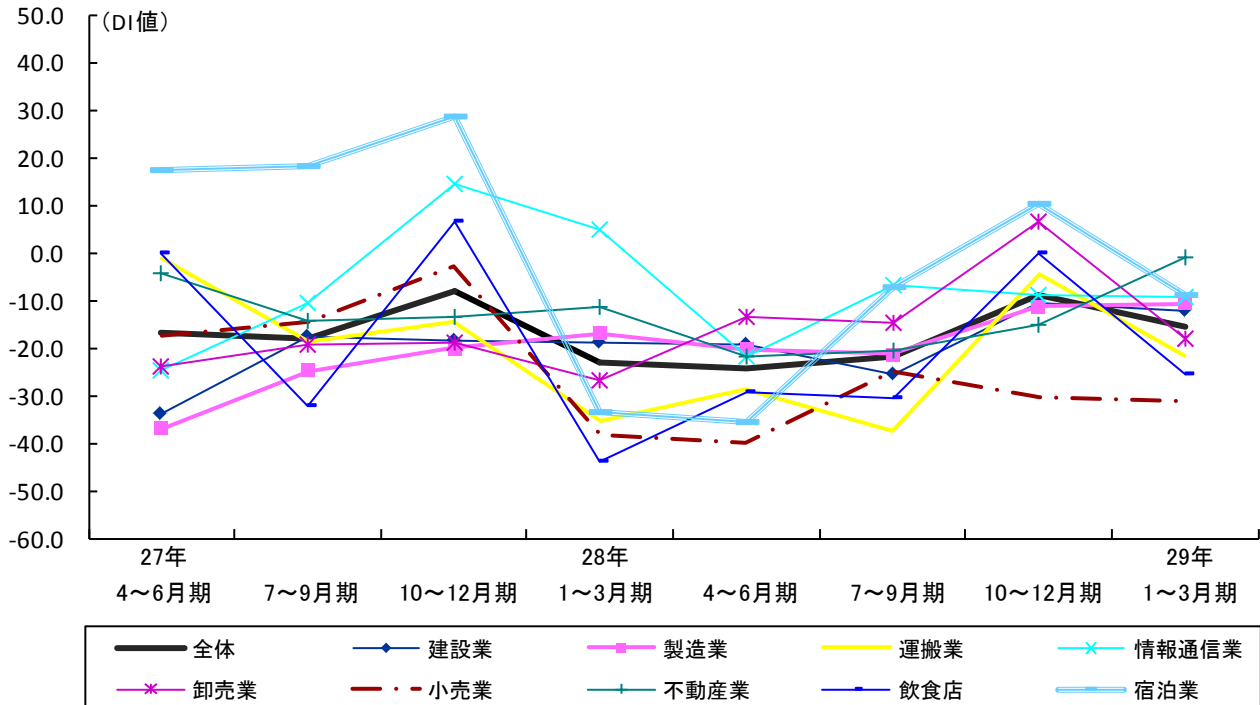
	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-5.8	-9.6	-8.7	-16.6	-22.9	-21.6	-15.8	-13.6	2.2
建設業	-17.2	-8.3	-12.6	-31.4	-8.5	-19.0	-12.9	-16.3	-3.4
製造業	-6.3	-8.5	-5.7	-7.5	-24.3	-20.4	-9.3	-17.1	-7.8
運搬業	-8.6	-26.4	-33.7	-40.0	-44.2	-37.6	-24.4	-18.2	6.2
情報通信業	-5.4	-6.3	6.2	8.8	2.5	-1.7	-2.0	2.1	4.1
卸売業	-19.8	-9.9	-14.9	-14.6	-27.5	-27.0	-20.3	-13.2	7.1
小売業	-8.7	-11.9	-6.6	-27.9	-38.5	-34.6	-36.1	-27.6	8.5
不動産業	9.9	-7.2	-9.0	-11.4	-31.6	-8.0	-9.8	-6.3	3.5
飲食店	1.1	-7.8	-1.1	-11.1	-17.4	-29.3	-14.4	-11.1	3.3
宿泊業	34.8	27.3	21.4	-8.3	-22.2	-22.2	-6.9	-13.0	-6.1

29年1月～3月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（28年1月～3月）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲13.6で、前期（28年10月～12月）と比べ2ポイント増と、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、小売業（▲36.1→▲27.6）は9ポイント増、卸売業（▲20.3→▲13.2）は7ポイント増、運搬業（▲24.4→▲18.2）は6ポイント増といずれも水面下ながら大幅に改善し、情報通信業（▲2.0→2.1）は4ポイント増とやや改善し、好転した。不動産業（▲9.8→▲6.3）は4ポイント増、飲食店（▲14.4→▲11.1）は3ポイント増とやや改善した。一方、建設業（▲12.9→▲16.3）は3ポイント減とやや低迷し、宿泊業（▲6.9→▲13.0）は6ポイント減、製造業（▲9.3→▲17.1）は8ポイント減といずれも大幅に低迷した。

採算（経常利益）DI

不動産業は大きく減少幅が縮小し、宿泊業、卸売業、飲食店はマイナスに転じた



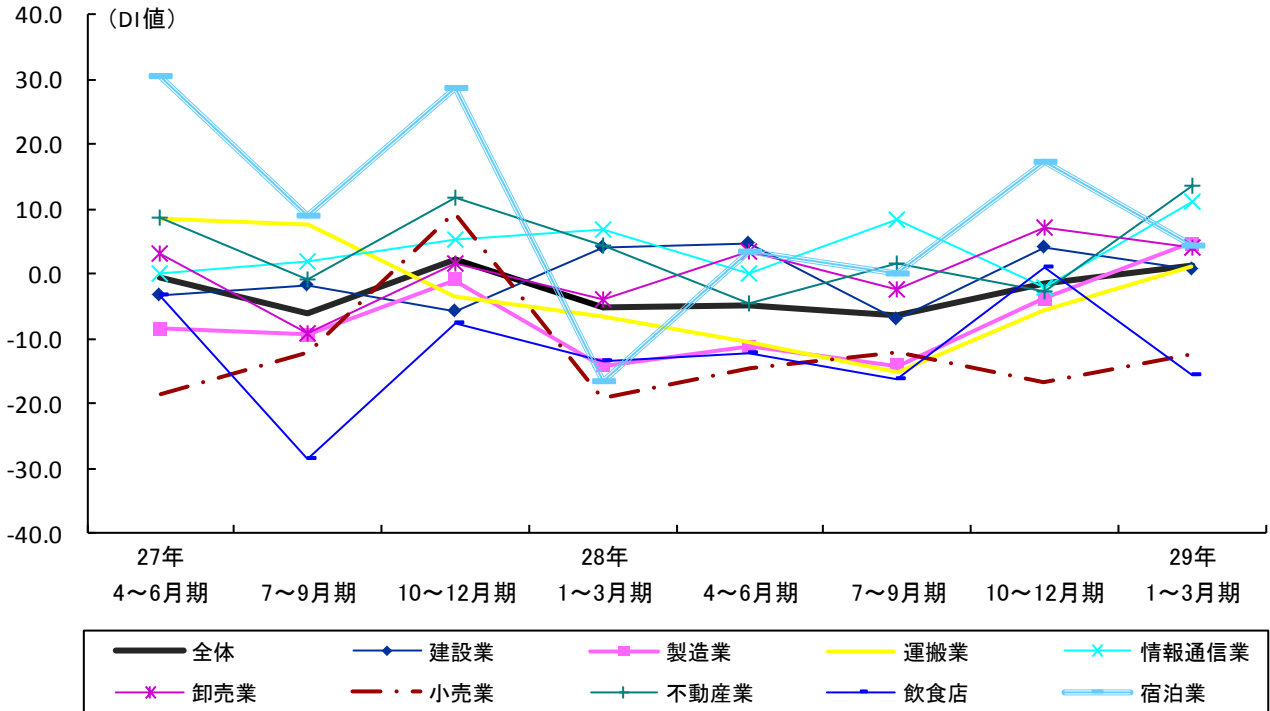
	27年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-16.9	-17.9	-8.0	-23.0	-24.2	-21.7	-8.7	-15.6	-6.9
建設業	-34.0	-17.6	-18.5	-19.0	-19.2	-25.6	-10.6	-12.2	-1.6
製造業	-36.8	-24.8	-20.0	-17.0	-20.2	-21.2	-11.2	-10.6	0.6
運搬業	-1.1	-18.7	-14.6	-35.6	-28.7	-37.6	-4.5	-21.6	-17.1
情報通信業	-24.7	-10.4	14.6	4.9	-21.7	-7.0	-8.9	-9.2	-0.3
卸売業	-24.0	-19.3	-19.0	-26.8	-13.3	-14.8	6.5	-18.2	-24.7
小売業	-17.4	-14.7	-2.8	-38.5	-40.0	-25.0	-30.6	-31.1	-0.5
不動産業	-4.4	-14.4	-13.5	-11.4	-21.9	-20.4	-15.0	-0.9	14.1
飲食店	0.0	-32.2	6.7	-43.8	-29.3	-30.4	0.0	-25.6	-25.6
宿泊業	17.4	18.2	28.6	-33.3	-35.7	-7.1	10.3	-8.7	-19.0

29年1月～3月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲15.6で、前期（28年10月～12月）と比べ7ポイント減少し、大きく減少幅が拡大した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、不動産業（▲15.0→▲0.9）は14ポイント増と大きく減少幅が縮小し、製造業（▲11.2→▲10.6）はわずかに減少幅が縮小したものの前期並みとなった。情報通信業（▲8.9→▲9.2）、小売業（▲30.6→▲31.1）、建設業（▲10.6→▲12.2）はわずかに減少幅が拡大したものの前期並みとなり、運搬業（▲4.5→▲21.6）は17ポイント減と大きく減少幅が拡大した。宿泊業（10.3→▲8.7）は19ポイント減と大きく減少幅が拡大し、卸売業（6.5→▲18.2）は25ポイント減、飲食店（0.0→▲25.6）は26ポイント減と極端に減少幅が拡大して、それぞれマイナスに転じた。

資金繰りDI

不動産業、情報通信業、製造業、運搬業は厳しい状況を脱した
飲食店は厳しい状況に転じた



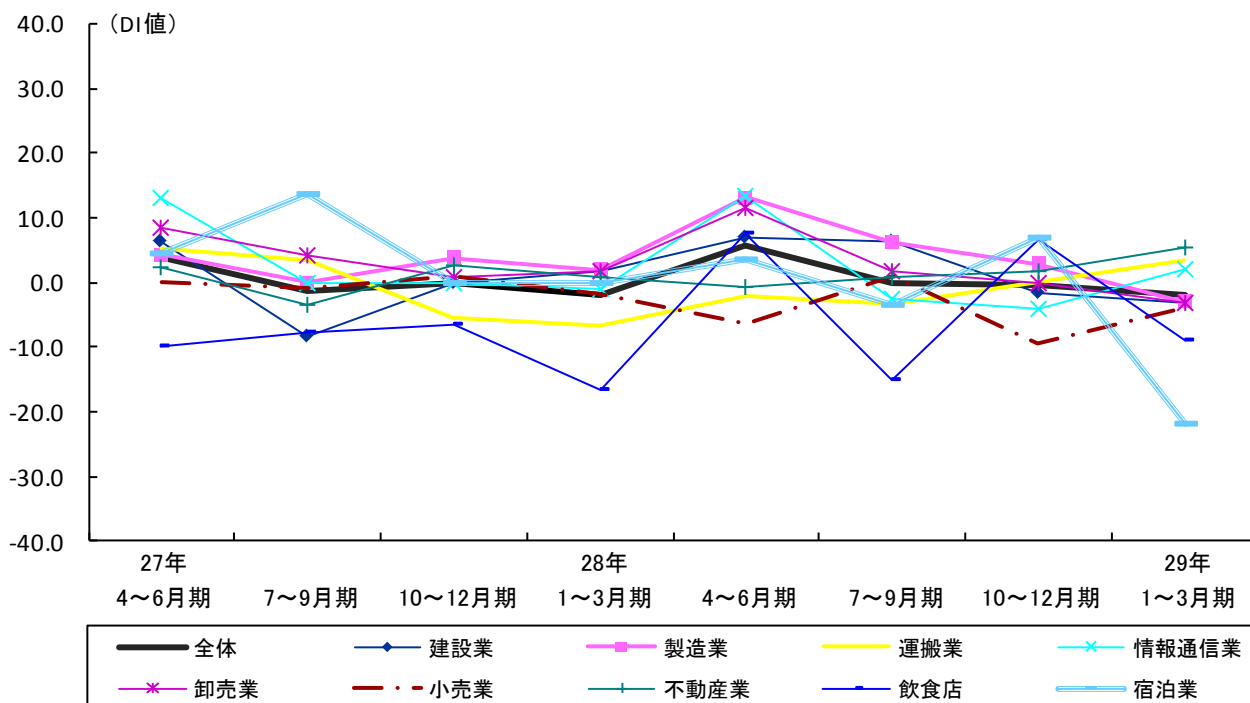
	27年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-0.7	-5.9	2.3	-5.1	-4.7	-6.4	-1.4	1.4	2.8
建設業	-3.2	-1.7	-5.9	4.1	4.6	-7.1	4.0	0.8	-3.2
製造業	-8.4	-9.4	-1.0	-14.2	-11.2	-14.2	-3.8	4.9	8.7
運搬業	8.5	7.7	-3.4	-6.7	-10.5	-15.1	-5.6	1.1	6.7
情報通信業	0.0	2.1	5.2	6.9	0.0	8.5	-2.0	11.2	13.2
卸売業	3.1	-9.2	1.7	-4.1	3.3	-2.5	7.3	4.1	-3.2
小売業	-18.5	-11.9	9.4	-19.2	-14.5	-12.1	-16.7	-12.5	4.2
不動産業	8.8	-0.9	11.7	4.4	-4.4	1.8	-2.7	13.5	16.2
飲食店	-3.3	-28.4	-7.7	-13.3	-12.1	-16.3	1.1	-15.7	-16.8
宿泊業	30.4	9.1	28.6	-16.7	3.6	0.0	17.2	4.3	-12.9

29年1月～3月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は1.4で、前期（28年10月～12月）と比べ3ポイント増加し、厳しい状況を脱した。

業種別の資金繰りDIをみると、不動産業（▲2.7→13.5）は16ポイント増、情報通信業（▲2.0→11.2）は13ポイント増、製造業（▲3.8→4.9）は9ポイント増、運搬業（▲5.6→1.1）は7ポイント増といずれも大幅に改善し、厳しい状況から抜け出した。小売業（▲16.7→▲12.5）は4ポイント増とやや改善し、建設業（4.0→0.8）は3ポイント減、卸売業（7.3→4.1）は3ポイント減とやや容易さが縮小した。宿泊業（17.2→4.3）は13ポイント減と大幅に容易さが縮小し、飲食店（1.1→▲15.7）は17ポイント減となって大きく悪化に転じた。

雇用人員DI

情報通信業はプラスに転じた
製造業、飲食店、宿泊業はマイナスに転じた



	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	3.8	-1.3	-0.2	-1.9	5.6	-0.2	-0.3	-2.0	-1.7
建設業	6.4	-8.4	0.0	1.7	6.9	6.4	-1.6	-3.3	-1.7
製造業	4.2	0.0	3.8	1.9	13.1	6.3	2.8	-2.9	-5.7
運搬業	5.3	3.3	-5.6	-6.7	-2.1	-3.3	0.0	3.4	3.4
情報通信業	12.9	0.0	0.0	-1.0	13.3	-2.6	-4.0	2.0	6.0
卸売業	8.3	4.2	0.8	1.6	11.7	1.7	0.0	-3.3	-3.3
小売業	0.0	-0.9	1.0	-1.9	-6.4	0.9	-9.4	-3.8	5.6
不動産業	2.2	-3.6	2.7	0.9	-0.9	0.9	1.8	5.5	3.7
飲食店	-9.9	-7.8	-6.6	-16.7	7.6	-15.2	6.7	-8.9	-15.6
宿泊業	4.3	13.6	0.0	0.0	3.6	-3.6	6.9	-21.7	-28.6

29年1月～3月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲2.0で、前期（28年10月～12月）並みとなった。

業種別の雇用人員DIをみると、情報通信業（▲4.0→▲2.0）、小売業（▲9.4→▲3.8）はともに6ポイント増と大幅に増加し、情報通信業はプラスに転じた。不動産業（1.8→5.5）は4ポイント増、運搬業（0.0→3.4）は3ポイント増とやや増加し、建設業（▲1.6→▲3.3）は前期並みとなった。卸売業（0.0→▲3.3）は3ポイント減とやや減少した。製造業（2.8→▲2.9）は6ポイント減、飲食店（6.7→▲8.9）は16ポイント減と大幅に減少し、宿泊業（6.9→▲21.7）は29ポイント減と極端に減少して、いずれもマイナスに転じた。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	55.6 %	売上の停滞・減少	48.5 %	売上の停滞・減少	56.3 %
第2位	利幅の縮小	33.3 %	利幅の縮小	39.8 %	利幅の縮小	36.8 %
第3位	同業者間の競争の激化	26.7 %	人材育成の困難	35.9 %	同業者間の競争の激化	25.3 %
第4位	人件費の増加	25.6 %	同業者間の競争の激化	31.1 %	人件費の増加	18.4 %
第5位	人材育成の困難	21.2 %	人件費の増加	30.1 %	取引先・顧客の減少	16.1 %
					人材育成の困難	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	55.7 %	売上の停滞・減少	49.5 %	売上の停滞・減少	62.5 %
第2位	利幅の縮小	32.9 %	人件費の増加	35.8 %	利幅の縮小	34.6 %
			人材育成の困難		同業者間の競争の激化	
第3位	同業者間の競争の激化	27.8 %	利幅の縮小	29.5 %	取引先・顧客の減少	20.2 %
第4位	人件費の増加	25.3 %	同業者間の競争の激化	17.9 %	人材育成の困難	14.4 %
			技術力・製品開発力の不足		為替レートの変動	
第5位	人材育成の困難	19.0 %	後継者の不足	14.7 %	仕入先からの値上げ要請	12.5 %
					人件費の増加	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	71.8 %	売上の停滞・減少	44.0 %	売上の停滞・減少	60.3 %
第2位	利幅の縮小	35.9 %	同業者間の競争の激化	29.0 %	人件費の増加	55.6 %
第3位	同業者間の競争の激化	16.7 %	利幅の縮小	25.0 %	利幅の縮小	33.3 %
第4位	取引先・顧客の減少	15.4 %	人件費以外の経費の増加	18.0 %	同業者間の競争の激化	27.0 %
第5位	人件費以外の経費の増加	14.1 %	人件費の増加	16.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	25.4 %
			取引先・顧客の減少			

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	66.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	44.4 %
第3位	人件費の増加	33.3 %
第4位	利幅の縮小	22.2 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
第5位	大手企業(大型店)との競争の激化	11.1 %
	合理化の不足	
	宣伝力・情報力の不足	
	人材育成の困難	
	為替レートの変動	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」56%、2位「利幅の縮小」33%、3位「同業者間の競争の激化」27%となり、5位までの順位に前期から変動はなく、割合的にもさほど変化はみられない。

業種別にみると、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、建設業では「人材育成の困難」、製造業、飲食店、宿泊業では「人件費の増加」、卸売業では「取引先・顧客の減少」、情報通信業では「人件費の増加」と「人材育成の困難」が3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	48.4 %	販路を広げる	48.0 %	販路を広げる	50.6 %
第2位	人材を確保する	27.3 %	人材を確保する	38.2 %	取扱い商品の見直し・充実をする	29.2 %
第3位	人材育成を強化する	23.8 %	技術力を高める	36.3 %	製品開発力を強化する	25.8 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	22.8 %	人材育成を強化する	35.3 %	人材を確保する	22.5 %
第5位	情報力を強化する	15.7 %	情報力を強化する	19.6 %	人件費以外の経費を節減する	18.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	53.2 %	販路を広げる	51.6 %	販路を広げる	67.3 %
第2位	人材を確保する	30.4 %	人材を確保する 人材育成を強化する	40.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	33.7 %
第3位	人材育成を強化する	24.1 %	技術力を高める	24.7 %	情報力を強化する	21.2 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	19.0 %	提携先を見つける	20.4 %	人材を確保する	20.2 %
第5位	情報力を強化する	17.7 %	新しい事業を始める	10.8 %	人材育成を強化する	17.3 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる 取扱い商品の見直し・充実をする	47.4 %	不動産の有効活用を図る	28.3 %	人材を確保する	42.2 %
第2位	人材を確保する	18.4 %	販路を広げる 情報力を強化する	25.3 %	販路を広げる	39.1 %
第3位	人材育成を強化する	15.8 %	人件費以外の経費を節減する	20.2 %	取扱い商品の見直し・充実をする	28.1 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	14.5 %	店舗・設備を改装・拡充する	19.2 %	店舗・設備を改装・拡充する	23.4 %
第5位	情報力を強化する	13.2 %	人材育成を強化する	17.2 %	人件費を節減する 人材育成を強化する	21.9 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	66.7 %
第2位	人材を確保する 人材育成を強化する	33.3 %
第3位	提携先を見つける 宣伝・広報を強化する	22.2 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する IT化・機械化を推進する 人件費を節減する 資金調達(融資)を図る 資金繰りを改善する	11.1 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」48%、2位「人材を確保する」27%、3位「人材育成を強化する」24%となっており、5位までの順位に前期から変動はなく、割合的には「人材育成を強化する」がやや減少し、「取扱い商品の見直し・充実をする」がやや増加した。

業種別にみると、不動産業で「不動産の有効活用を図る」が、飲食店で「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている。小売業では「取扱い商品の見直し・充実をする」が「販路を広げる」と同率で1位となった。

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	23.4	21.2	21.0	20.7	25.4	22.9	19.6	17.6	20.1	19.4	17.3	19.3	24.6	21.5	21.2	17.7		19.9	
	普通	42.8	51.6	43.2	52.3	43.0	49.5	43.4	53.3	40.0	50.5	43.6	50.3	45.1	50.6	46.2	53.5		55.8	
	悪い	33.7	27.2	35.8	27.0	31.6	27.6	37.0	29.1	39.9	30.1	39.2	30.4	30.4	27.9	32.7	28.9		24.3	
	D・I	-10.3	-6.0	-14.8	-6.4	-6.1	-4.7	-17.3	-11.6	-19.8	-10.6	-21.9	-11.2	-5.8	-6.4	-11.5	-11.2	-5.7	-4.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.9		83.6		86.8		89.6		83.2		90.1		79.2		87.0				
	海外需要(売上)の動向	16.2		12.5		12.1		9.0		11.0		7.0		10.1		13.0				
	販売価格の動向	31.8		25.7		28.6		32.6		27.1		28.2		28.1		23.5				
	仕入価格の動向	16.9		21.7		24.7		20.8		18.7		17.6		24.2		17.3				
	仕入れ以外のコストの動向	6.5		7.2		6.6		6.9		9.0		9.2		10.1		8.6				
	資金繰り・資金調達の動向	24.0		32.2		30.2		26.4		25.8		33.8		25.8		24.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	13.6		8.6		6.6		4.2		7.1		6.3		5.1		6.8				
	為替レート	14.9		6.6		8.8		10.4		12.9		12.7		11.2		10.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		3.9		0.5		2.8		2.6		0.7		3.4		3.1				
	その他	7.8		2.6		3.8		3.5		4.5		2.8		5.1		4.9				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.5		83.6		80.5		85.3		85.2		81.4		84.7		86.3				
	海外需要(売上)の動向	8.3		7.8		12.5		12.5		12.3		12.9		12.5		10.2				
	販売価格の動向	35.5		32.5		32.4		36.2		31.2		31.2		34.3		36.1				
	仕入価格の動向	41.5		38.8		38.3		32.3		31.5		33.1		33.5		35.3				
	仕入れ以外のコストの動向	23.0		23.9		19.5		19.0		17.9		18.6		16.5		19.2				
	資金繰り・資金調達の動向	22.1		23.1		23.8		22.2		22.2		21.1		24.2		23.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.9		10.4		7.8		5.4		9.0		5.7		4.8		3.5				
	為替レート	9.7		11.2		12.5		14.7		14.8		13.9		15.7		9.8				
	税制・会計制度の動向	6.5		6.0		7.4		5.7		6.2		3.8		5.2		3.5				
	その他	7.4		7.1		8.6		6.5		4.0		5.0		3.6		7.5				
売上 前期 高 比	増加	27.5		25.9		31.1		24.3		24.6		22.0		28.1		25.3				
	変らず	34.7		38.8		37.0		34.3		31.9		39.5		37.9		38.4				
	減少	37.8		35.3		32.0		41.4		43.6		38.6		34.0		36.2				
	D・I	-10.3		-9.5		-0.9		-17.2		-19.0		-16.6		-5.9		-10.9		-5.0		
前年 同 期 高 比	増加	31.9		29.3		28.9		25.5		22.7		23.1		25.5		25.5				
	変らず	30.5		31.8		33.6		32.4		31.8		32.2		33.3		35.5				
	減少	37.6		38.9		37.5		42.1		45.6		44.7		41.3		39.0				
	D・I	-5.8		-9.6		-8.7		-16.6		-22.9		-21.6		-15.8		-13.6		2.2		
経常 利益	増加	22.9		21.8		26.6		21.3		20.2		20.2		26.6		21.8				
	変らず	37.2		38.5		38.8		34.4		35.4		37.8		38.1		40.8				
	減少	39.8		39.7		34.6		44.3		44.4		41.9		35.3		37.4				
	D・I	-16.9		-17.9		-8.0		-23.0		-24.2		-21.7		-8.7		-15.6		-6.9		
資金 繰 り	良い	21.8		19.9		25.4		20.1		19.8		19.0		21.7		22.8				
	普通	55.7		54.4		51.5		54.6		55.7		55.7		55.3		55.8				
	悪い	22.5		25.8		23.1		25.3		24.5		25.4		23.0		21.4				
	D・I	-0.7		-5.9		2.3		-5.1		-4.7		-6.4		-1.4		1.4		2.8		
雇 用 人 員	増加	17.1		11.5		12.4		11.9		17.8		12.6		11.7		9.5				
	変らず	69.6		75.7		75.0		74.2		69.9		74.6		76.2		79.0				
	減少	13.3		12.8		12.6		13.9		12.2		12.8		12.1		11.5				
	D・I	3.8		-1.3		-0.2		-1.9		5.6		-0.2		-0.3		-2.0		-1.7		
有効回答事業所数			769	866	870	875	916	914	888	867										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	53.8		56.2		54.5		56.0		58.9		59.3		56.4		55.6	
	利幅の縮小	34.3		33.1		34.6		34.2		32.0		30.7		34.8		33.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.4		7.0		7.2		4.3		4.2		4.4		5.0		4.5	
	同業者間の競争の激化	29.5		25.7		28.4		29.1		28.1		24.8		26.7		26.7	
	輸入製品との競争の激化	0.3		1.3		1.7		1.1		0.4		0.4		0.9		0.4	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.6		6.0		8.4		8.5		5.7		6.4		5.9		5.6	
	仕入先からの値上げ要請	12.4		11.0		9.1		10.7		5.7		6.6		6.2		7.8	
	人件費の増加	24.8		24.0		25.3		23.0		23.6		23.7		24.6		25.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	13.3		12.4		11.2		9.1		7.8		7.3		9.4		9.3	
	人件費以外の経費の増加	12.5		12.5		10.9		10.4		10.2		11.2		10.5		11.7	
	技術力・製品開発力の不足	6.9		7.0		8.7		8.9		7.7		6.7		6.4		7.0	
	合理化の不足	2.1		3.1		3.2		3.3		4.3		5.3		4.2		6.0	
	取引先・顧客の減少	13.1		12.1		11.8		14.3		15.6		13.9		13.5		13.6	
	商圏人口の減少	2.1		2.6		2.9		2.3		2.9		2.1		3.0		2.5	
	親企業の縮小・撤退	0.8		1.0		0.8		1.0		0.8		1.3		0.9		0.6	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.2		3.8		4.5		4.4		4.7		4.2		4.1		5.3	
	代金回収の悪化	1.2		2.0		2.2		2.7		2.3		2.6		2.4		1.9	
	宣伝力・情報力の不足	5.7		6.8		6.5		7.1		6.2		8.3		6.7		5.6	
	人材育成の困難	18.8		21.8		20.9		24.3		21.5		24.8		22.5		21.2	
	後継者の不足	9.0		9.7		8.0		9.1		9.2		8.7		9.3		11.0	
	為替レートの変動	8.3		7.8		5.1		7.2		9.2		7.7		9.6		6.1	
その他	2.8		3.3		4.1		3.8		4.4		4.0		3.8		4.3		
重点 経営 施策	販路を広げる	50.8		49.5		50.8		48.4		49.5		50.1		46.4		48.4	
	提携先を見つける	9.3		11.4		10.9		10.7		9.6		9.9		11.3		11.5	
	取扱い商品の見直し・充実をする	22.2		22.1		22.8		21.2		19.4		20.3		20.4		22.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	7.2		6.4		7.2		7.7		7.2		7.4		8.7		6.4	
	不動産の有効活用を図る	5.1		6.1		5.5		6.0		4.8		3.6		6.1		5.9	
	宣伝・広報を強化する	10.6		10.0		9.8		9.6		10.0		11.6		9.9		9.7	
	情報力を強化する	16.1		14.1		13.5		14.9		17.3		15.9		14.8		15.7	
	技術力を高める	15.9		15.4		17.9		15.6		14.1		16.3		14.0		14.4	
	製品開発力を強化する	8.0		9.3		10.5		8.5		10.7		9.0		9.6		8.3	
	IT化・機械化を推進する	3.8		3.1		2.3		2.3		4.8		2.7		3.2		3.6	
	省エネルギー化を推進する	1.8		1.4		1.5		1.3		0.5		1.3		2.0		0.7	
	新しい事業を始める	7.5		8.6		8.7		7.9		9.0		7.6		7.1		8.0	
	人件費を節減する	8.9		9.0		6.9		9.5		11.0		9.2		9.8		8.7	
	人件費以外の経費を節減する	16.5		19.4		16.0		19.5		15.4		16.7		14.5		14.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.1		6.7		6.8		6.0		7.0		7.3		6.7		6.2	
	事業を整理・縮小する	4.3		3.4		3.6		5.6		5.2		3.6		4.7		3.8	
	人材を確保する	23.1		29.1		27.4		29.7		26.6		27.0		26.6		27.3	
	人材育成を強化する	24.7		22.1		24.1		22.9		23.9		22.7		26.3		23.8	
	労働条件を改善する	2.3		2.9		2.9		2.7		3.0		3.4		3.3		4.6	
	後継者を育成する	9.2		8.1		8.6		8.6		8.9		9.6		10.2		10.5	
資金調達(融資)を図る	4.3		5.6		5.1		4.3		5.5		6.3		6.2		6.0		
資金繰りを改善する	10.7		8.4		8.8		9.7		8.8		7.7		7.0		7.7		
その他	1.5		0.9		1.0		0.9		0.3		0.5		1.3		0.6		
有効回答事業所数	769		866		870		875		916		914		888		867		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)
	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い		
業況	良い		14.9	21.8	20.2	25.5	24.6	22.5	25.0	24.4	25.4	19.8	22.6	26.2	25.8	21.4	26.8	29.0		17.1
	普通		50.0	50.4	47.9	41.5	47.5	50.8	40.8	49.6	37.7	44.6	43.5	46.9	46.8	52.4	42.3	46.8		50.4
	悪い		35.1	27.7	31.9	33.0	28.0	26.7	34.2	26.1	36.9	35.5	33.9	26.9	27.4	26.2	30.9	24.2		32.5
	D・I		-20.2	-5.9	-11.8	-7.4	-3.4	-4.2	-9.2	-1.7	-11.5	-15.7	-11.3	-0.8	-1.6	-4.8	-4.1	4.8	-2.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		85.7		90.9		88.0		95.8		95.5		100.0		92.3		100.0			
	海外需要(売上)の動向		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		4.3		0.0		0.0			
	販売価格の動向		28.6		36.4		36.0		25.0		31.8		30.4		26.9		16.7			
	仕入価格の動向		21.4		22.7		32.0		20.8		27.3		13.0		19.2		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向		7.1		9.1		16.0		8.3		13.6		8.7		7.7		13.3			
	資金繰り・資金調達の動向		42.9		45.5		32.0		37.5		27.3		30.4		34.6		30.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0			
	為替レート		7.1		0.0		0.0		0.0		4.5		4.3		0.0		3.3			
	税制・会計制度の動向		0.0		4.5		0.0		0.0		4.5		0.0		3.8		0.0			
	その他		14.3		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		6.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		79.3		88.6		86.2		81.6		87.5		87.2		87.5		90.6			
	海外需要(売上)の動向		3.4		2.9		3.4		0.0		5.0		5.1		3.1		3.1			
	販売価格の動向		37.9		45.7		44.8		47.4		35.0		51.3		37.5		46.9			
	仕入価格の動向		51.7		42.9		41.4		50.0		20.0		33.3		34.4		37.5			
	仕入れ以外のコストの動向		24.1		34.3		20.7		18.4		12.5		30.8		28.1		28.1			
	資金繰り・資金調達の動向		27.6		34.3		20.7		28.9		17.5		35.9		21.9		21.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向		3.4		0.0		3.4		5.3		5.0		2.6		3.1		3.1			
	為替レート		3.4		5.7		3.4		5.3		2.5		2.6		3.1		3.1			
	税制・会計制度の動向		0.0		8.6		10.3		2.6		2.5		0.0		6.3		3.1			
	その他		6.9		2.9		10.3		2.6		2.5		5.1		3.1		6.3			
売上高 前期比	増加		19.1		30.0		28.6		30.6		26.2		28.6		29.8		35.0			
	変らず		31.9		36.7		34.5		28.9		28.5		31.7		39.5		31.7			
	減少		48.9		33.3		37.0		40.5		45.4		39.7		30.6		33.3			
	D・I		-29.8		-3.3		-8.4		-9.9		-19.2		-11.1		-0.8		1.6			2.4
売上高 前年同期比	増加		23.7		29.2		26.9		19.0		27.1		23.0		27.4		26.8			
	変らず		35.5		33.3		33.6		30.6		37.2		34.9		32.3		30.1			
	減少		40.9		37.5		39.5		50.4		35.7		42.1		40.3		43.1			
	D・I		-17.2		-8.3		-12.6		-31.4		-8.5		-19.0		-12.9		-16.3			
経常利益	増加		14.9		21.0		23.5		25.6		24.6		19.2		25.2		24.4			
	変らず		36.2		40.3		34.5		29.8		31.5		36.0		39.0		39.0			
	減少		48.9		38.7		42.0		44.6		43.8		44.8		35.8		36.6			
	D・I		-34.0		-17.6		-18.5		-19.0		-19.2		-25.6		-10.6		-12.2			
資金繰り	良い		22.3		21.8		19.3		28.9		25.4		19.0		25.0		21.1			
	普通		52.1		54.6		55.5		46.3		53.8		54.8		54.0		58.5			
	悪い		25.5		23.5		25.2		24.8		20.8		26.2		21.0		20.3			
	D・I		-3.2		-1.7		-5.9		4.1		4.6		-7.1		4.0		0.8			
雇用人員	増加		25.5		7.6		10.1		15.7		19.2		13.6		11.3		8.9			
	変らず		55.3		76.5		79.8		70.2		68.5		79.2		75.8		78.9			
	減少		19.1		16.0		10.1		14.0		12.3		7.2		12.9		12.2			
	D・I		6.4		-8.4		0.0		1.7		6.9		6.4		-1.6		-3.3			
有効回答事業所数		94		120		120		121		130		126		124		123				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		29年	
			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.3	49.0	43.6	51.5	47.2	52.8	50.9	48.5							
	利幅の縮小	51.2	35.6	45.5	45.5	40.6	38.9	36.1	39.8							
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.7	8.7	6.9	5.9	6.6	3.7	4.6	1.0							
	同業者間の競争の激化	31.4	30.8	34.7	37.6	30.2	32.4	25.9	31.1							
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.1	14.4	9.9	12.9	4.7	4.6	6.5	4.9							
	仕入先からの値上げ要請	5.8	4.8	9.9	6.9	3.8	5.6	4.6	6.8							
	人件費の増加	27.9	24.0	24.8	21.8	27.4	27.8	35.2	30.1							
	原材料高(材料価格の上昇)	18.6	12.5	12.9	5.9	5.7	8.3	3.7	2.9							
	人件費以外の経費の増加	10.5	7.7	5.0	6.9	9.4	9.3	11.1	12.6							
	技術力・製品開発力の不足	5.8	9.6	8.9	9.9	9.4	6.5	7.4	6.8							
	合理化の不足	2.3	2.9	5.9	5.0	5.7	5.6	5.6	6.8							
	取引先・顧客の減少	12.8	6.7	13.9	10.9	8.5	11.1	10.2	9.7							
	商圏人口の減少	0.0	2.9	2.0	0.0	0.9	1.9	0.0	1.0							
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.0	1.0	2.0	1.9	0.0	1.9	1.9							
	代金回収の悪化	2.3	2.9	1.0	4.0	1.9	3.7	2.8	2.9							
	宣伝力・情報力の不足	3.5	3.8	3.0	2.0	3.8	6.5	3.7	6.8							
	人材育成の困難	23.3	36.5	27.7	32.7	31.1	35.2	33.3	35.9							
	後継者の不足	16.3	19.2	17.8	15.8	14.2	13.9	16.7	19.4							
為替レートの変動	0.0	1.9	0.0	1.0	2.8	0.9	1.9	0.0								
その他	2.3	1.9	3.0	4.0	7.5	4.6	1.9	2.9								
重点経営施策	販路を広げる	52.3	40.4	47.5	45.5	41.5	45.9	42.6	48.0							
	提携先を見つける	12.8	15.4	9.9	11.9	7.5	8.3	6.5	10.8							
	取扱商品の見直し・充実をする	5.8	12.5	19.8	10.9	8.5	13.8	8.3	17.6							
	店舗・設備を改装・拡充する	2.3	0.0	1.0	1.0	1.9	1.8	1.9	1.0							
	不動産の有効活用を図る	2.3	1.9	2.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.0							
	宣伝・広報を強化する	7.0	7.7	5.0	5.0	6.6	5.5	3.7	9.8							
	情報力を強化する	18.6	18.3	13.9	19.8	18.9	21.1	21.3	19.6							
	技術力を高める	38.4	39.4	35.6	31.7	38.7	37.6	31.5	36.3							
	製品開発力を強化する	1.2	2.9	3.0	3.0	2.8	1.8	1.9	2.0							
	IT化・機械化を推進する	1.2	1.0	2.0	1.0	2.8	1.8	2.8	1.0							
	省エネルギー化を推進する	1.2	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0							
	新しい事業を始める	3.5	4.8	5.0	2.0	7.5	5.5	3.7	1.0							
	人件費を節減する	5.8	9.6	5.0	5.0	9.4	7.3	7.4	3.9							
	人件費以外の経費を節減する	19.8	15.4	17.8	23.8	16.0	13.8	16.7	13.7							
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.8	7.7	4.0	5.9	7.5	2.8	6.5	4.9							
	事業を整理・縮小する	4.7	1.0	5.0	5.0	3.8	2.8	1.9	1.0							
	人材を確保する	33.7	46.2	38.6	38.6	39.6	44.0	42.6	38.2							
	人材育成を強化する	32.6	26.9	30.7	35.6	26.4	34.9	33.3	35.3							
	労働条件を改善する	3.5	4.8	4.0	5.0	5.7	3.7	5.6	3.9							
	後継者を育成する	9.3	14.4	18.8	13.9	12.3	16.5	15.7	16.7							
資金調達(融資)を図る	4.7	2.9	3.0	2.0	4.7	3.7	8.3	5.9								
資金繰りを改善する	8.1	7.7	9.9	11.9	3.8	7.3	6.5	6.9								
その他	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
有効回答事業所数	94		120		120		121		130		126		124		123	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通	悪い
業況	良い	22.1	16.2	12.4	20.0	22.9	18.9	21.7	17.1	19.8	16.0	20.4	15.9	23.4	20.4	22.9	15.0				15.2	
	普通	31.6	47.6	50.5	49.5	36.2	50.0	35.8	51.4	39.6	48.1	32.7	49.5	44.9	46.0	47.6	57.9				58.1	
	悪い	46.3	36.2	37.1	30.5	41.0	31.1	42.5	31.4	40.6	35.8	46.9	34.6	31.8	33.6	29.5	27.1				26.7	
	D・I	-24.2	-20.0	-24.8	-10.5	-18.1	-12.3	-20.8	-14.3	-20.8	-19.8	-26.5	-18.7	-8.4	-13.3	-6.7	-12.1	1.7			-11.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		91.7		82.6		84.2		85.0		91.3		79.2		91.7						
	海外需要(売上)の動向	10.0		16.7		17.4		10.5		20.0		13.0		12.5		20.8						
	販売価格の動向	20.0		16.7		26.1		36.8		10.0		21.7		25.0		20.8						
	仕入価格の動向	25.0		8.3		26.1		10.5		15.0		0.0		33.3		12.5						
	仕入れ以外のコストの動向	5.0		8.3		0.0		5.3		15.0		4.3		4.2		4.2						
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		16.7		30.4		15.8		35.0		21.7		12.5		12.5						
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.0		0.0		0.0		0.0		5.0		4.3		0.0		0.0						
	為替レート	5.0		8.3		4.3		15.8		15.0		17.4		12.5		8.3						
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	0.0		16.7		8.7		5.3		5.0		8.7		8.3		4.2						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.2		92.1		83.3		95.0		90.5		90.4		96.9		93.3						
	海外需要(売上)の動向	9.8		5.3		9.5		5.0		7.1		7.7		6.3		10.0						
	販売価格の動向	39.0		34.2		35.7		40.0		47.6		28.8		37.5		36.7						
	仕入価格の動向	53.7		44.7		42.9		27.5		33.3		34.6		40.6		40.0						
	仕入れ以外のコストの動向	26.8		15.8		21.4		25.0		16.7		21.2		12.5		10.0						
	資金繰り・資金調達の動向	26.8		28.9		35.7		25.0		31.0		15.4		31.3		30.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		7.9		4.8		5.0		0.0		1.9		0.0		0.0						
	為替レート	7.3		7.9		9.5		5.0		7.1		3.8		12.5		0.0						
	税制・会計制度の動向	9.8		2.6		9.5		7.5		9.5		5.8		9.4		0.0						
	その他	4.9		2.6		4.8		7.5		7.1		7.7		0.0		0.0						
売上高 前期比	増加	29.5		22.6		32.4		27.4		28.0		23.9		28.0		26.7						
	変らず	25.3		41.5		29.5		29.2		30.8		32.7		36.4		37.1						
	減少	45.3		35.8		38.1		43.4		41.1		43.4		35.5		36.2						
	D・I	-15.8		-13.2		-5.7		-16.0		-13.1		-19.5		-7.5		-9.5					-2.0	
売上高 前年同期比	増加	34.7		29.2		29.5		33.0		25.2		25.7		28.0		24.8						
	変らず	24.2		33.0		35.2		26.4		25.2		28.3		34.6		33.3						
	減少	41.1		37.7		35.2		40.6		49.5		46.0		37.4		41.9						
	D・I	-6.3		-8.5		-5.7		-7.5		-24.3		-20.4		-9.3		-17.1					-7.8	
経常利益	増加	14.7		19.0		22.9		25.5		24.0		23.9		23.4		26.0						
	変らず	33.7		37.1		34.3		32.1		31.7		31.0		42.1		37.5						
	減少	51.6		43.8		42.9		42.5		44.2		45.1		34.6		36.5						
	D・I	-36.8		-24.8		-20.0		-17.0		-20.2		-21.2		-11.2		-10.6					0.6	
資金繰り	良い	17.9		20.8		26.7		17.9		17.8		17.7		19.8		29.1						
	普通	55.8		49.1		45.7		50.0		53.3		50.4		56.6		46.6						
	悪い	26.3		30.2		27.6		32.1		29.0		31.9		23.6		24.3						
	D・I	-8.4		-9.4		-1.0		-14.2		-11.2		-14.2		-3.8		4.9					8.7	
雇用人員	増加	17.9		11.3		21.0		15.1		20.6		17.9		14.2		8.7						
	変らず	68.4		77.4		61.9		71.7		72.0		70.5		74.5		79.8						
	減少	13.7		11.3		17.1		13.2		7.5		11.6		11.3		11.5						
	D・I	4.2		0.0		3.8		1.9		13.1		6.3		2.8		-2.9					-5.7	
有効回答事業所数	95		106		105		106		107		113		107		106							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	27年		27年		28年		28年		28年		29年	
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.0	60.2	60.0	55.6	65.1	65.2	61.9	56.3				
	利幅の縮小	33.0	31.2	38.9	32.2	32.1	30.4	34.0	36.8				
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.5	2.2	2.1	5.6	1.9	2.7	5.2	3.4				
	同業者間の競争の激化	30.7	24.7	25.3	25.6	29.2	25.0	22.7	25.3				
	輸入製品との競争の激化	1.1	3.2	1.1	1.1	0.0	1.8	3.1	1.1				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.0	9.7	11.6	14.4	13.2	14.3	11.3	9.2				
	仕入先からの値上げ要請	21.6	12.9	8.4	8.9	6.6	7.1	6.2	11.5				
	人件費の増加	17.0	20.4	20.0	22.2	15.1	16.1	20.6	25.3				
	原材料高(材料価格の上昇)	22.7	17.2	15.8	12.2	9.4	12.5	13.4	18.4				
	人件費以外の経費の増加	9.1	11.8	8.4	13.3	3.8	9.8	6.2	10.3				
	技術力・製品開発力の不足	9.1	8.6	16.8	18.9	15.1	8.0	12.4	11.5				
	合理化の不足	2.3	1.1	2.1	3.3	4.7	3.6	2.1	8.0				
	取引先・顧客の減少	12.5	9.7	9.5	10.0	19.8	15.2	15.5	16.1				
	商圏人口の減少	0.0	1.1	0.0	1.1	1.9	2.7	3.1	2.3				
	親企業の縮小・撤退	1.1	3.2	1.1	2.2	1.9	0.9	2.1	2.3				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4	4.3	5.3	8.9	3.8	6.3	3.1	5.7				
	代金回収の悪化	0.0	3.2	4.2	2.2	4.7	3.6	1.0	2.3				
	宣伝力・情報力の不足	3.4	4.3	9.5	8.9	7.5	8.0	10.3	3.4				
	人材育成の困難	15.9	16.1	15.8	16.7	17.0	14.3	18.6	16.1				
	後継者の不足	8.0	11.8	9.5	10.0	12.3	7.1	8.2	5.7				
為替レートの変動	8.0	9.7	4.2	6.7	5.7	6.3	9.3	2.3					
その他	2.3	3.2	3.2	1.1	2.8	4.5	4.1	3.4					
重点経営施策	販路を広げる	59.1	59.6	58.9	58.9	64.8	53.6	52.6	50.6				
	提携先を見つける	6.8	12.8	7.4	6.7	8.6	14.3	14.4	11.2				
	取扱い商品の見直し・充実をする	26.1	22.3	24.2	26.7	19.0	27.7	28.9	29.2				
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	4.3	5.3	5.6	1.9	4.5	5.2	2.2				
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.1	3.2	1.1	0.0	0.9	1.0	0.0				
	宣伝・広報を強化する	6.8	6.4	5.3	7.8	10.5	9.8	5.2	12.4				
	情報力を強化する	10.2	8.5	5.3	8.9	12.4	10.7	7.2	12.4				
	技術力を高める	26.1	18.1	32.6	24.4	16.2	17.0	16.5	16.9				
	製品開発力を強化する	19.3	19.1	31.6	18.9	25.7	23.2	29.9	25.8				
	IT化・機械化を推進する	2.3	2.1	0.0	3.3	2.9	3.6	2.1	3.4				
	省エネルギー化を推進する	3.4	1.1	2.1	2.2	1.0	0.9	0.0	1.1				
	新しい事業を始める	9.1	11.7	10.5	5.6	8.6	6.3	4.1	7.9				
	人件費を節減する	13.6	13.8	5.3	10.0	17.1	10.7	8.2	10.1				
	人件費以外の経費を節減する	14.8	22.3	10.5	20.0	14.3	17.9	12.4	18.0				
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	9.6	4.2	5.6	7.6	5.4	6.2	9.0				
	事業を整理・縮小する	6.8	5.3	3.2	3.3	10.5	4.5	7.2	5.6				
	人材を確保する	15.9	13.8	29.5	22.2	17.1	17.0	21.6	22.5				
	人材育成を強化する	22.7	20.2	26.3	17.8	12.4	15.2	24.7	14.6				
	労働条件を改善する	1.1	1.1	0.0	0.0	2.9	2.7	3.1	4.5				
	後継者を育成する	5.7	8.5	5.3	7.8	8.6	7.1	10.3	9.0				
資金調達(融資)を図る	4.5	5.3	5.3	4.4	7.6	7.1	3.1	4.5					
資金繰りを改善する	10.2	6.4	7.4	8.9	8.6	4.5	11.3	6.7					
その他	2.3	3.2	1.1	2.2	1.0	0.9	1.0	2.2					
有効回答事業所数		95	106	105	106	107	113	107	106				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通	悪い
業況	良い	20.2	17.0	15.4	16.0	15.9	16.5	10.0	7.9	13.8	7.8	8.7	11.6	25.6	18.3	21.8	17.8				19.3	
	普通	55.3	56.4	53.8	62.8	44.3	58.2	42.2	61.8	43.6	64.4	52.2	53.7	43.3	52.7	48.3	56.7				62.5	
	悪い	24.5	26.6	30.8	21.3	39.8	25.3	47.8	30.3	42.6	27.8	39.1	34.7	31.1	29.0	29.9	25.6				18.2	
	D・I	-4.3	-9.6	-15.4	-5.3	-23.9	-8.8	-37.8	-22.5	-28.7	-20.0	-30.4	-23.2	-5.6	-10.8	-8.0	-7.8				-2.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	44.4		63.6		78.6		66.7		69.2		75.0		72.7		68.4						
	海外需要(売上)の動向	50.0		18.2		21.4		22.2		23.1		12.5		36.4		42.1						
	販売価格の動向	5.6		0.0		28.6		22.2		15.4		12.5		36.4		21.1						
	仕入価格の動向	5.6		0.0		28.6		22.2		23.1		12.5		18.2		10.5						
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		18.2		21.4		0.0		7.7		25.0		13.6		15.8						
	資金繰り・資金調達の動向	27.8		27.3		28.6		11.1		15.4		37.5		22.7		26.3						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		25.0		0.0		15.8						
	為替レート	50.0		9.1		28.6		11.1		23.1		25.0		18.2		26.3						
	税制・会計制度の動向	0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	11.1		0.0		14.3		11.1		7.7		12.5		0.0		0.0						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.2		80.0		71.4		75.6		77.5		69.4		71.4		88.0						
	海外需要(売上)の動向	22.2		28.0		48.6		34.1		42.5		38.9		39.3		28.0						
	販売価格の動向	50.0		28.0		17.1		29.3		10.0		27.8		21.4		24.0						
	仕入価格の動向	27.8		8.0		14.3		22.0		22.5		30.6		10.7		20.0						
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		24.0		5.7		7.3		15.0		5.6		14.3		20.0						
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		16.0		17.1		14.6		27.5		22.2		25.0		20.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		16.0		5.7		2.4		2.5		0.0		3.6		4.0						
	為替レート	22.2		12.0		17.1		39.0		32.5		41.7		32.1		16.0						
	税制・会計制度の動向	0.0		8.0		2.9		2.4		7.5		0.0		3.6		0.0						
	その他	11.1		8.0		14.3		9.8		2.5		8.3		0.0		12.0						
売上高 前期比	増加	20.4		20.9		24.7		11.1		20.0		15.1		23.3		21.6						
	変らず	52.7		48.4		36.0		40.0		37.9		44.1		48.9		39.8						
	減少	26.9		30.8		39.3		48.9		42.1		40.9		27.8		38.6						
	D・I	-6.5		-9.9		-14.6		-37.8		-22.1		-25.8		-4.4		-17.0					-12.6	
売上高 前年同期比	増加	24.7		17.6		16.9		8.9		9.5		15.1		17.8		21.6						
	変らず	41.9		38.5		32.6		42.2		36.8		32.3		40.0		38.6						
	減少	33.3		44.0		50.6		48.9		53.7		52.7		42.2		39.8						
	D・I	-8.6		-26.4		-33.7		-40.0		-44.2		-37.6		-24.4		-18.2					6.2	
経常利益	増加	22.6		17.6		23.6		11.1		19.1		12.9		27.0		18.2						
	変らず	53.8		46.2		38.2		42.2		33.0		36.6		41.6		42.0						
	減少	23.7		36.3		38.2		46.7		47.9		50.5		31.5		39.8						
	D・I	-1.1		-18.7		-14.6		-35.6		-28.7		-37.6		-4.5		-21.6					-17.1	
資金繰り	良い	20.2		20.9		21.3		15.6		18.9		14.0		19.1		20.5						
	普通	68.1		65.9		53.9		62.2		51.6		57.0		56.2		60.2						
	悪い	11.7		13.2		24.7		22.2		29.5		29.0		24.7		19.3						
	D・I	8.5		7.7		-3.4		-6.7		-10.5		-15.1		-5.6		1.1					6.7	
雇用人員	増加	13.8		14.3		11.2		7.8		13.7		13.0		11.2		14.8						
	変らず	77.7		74.7		71.9		77.8		70.5		70.7		77.5		73.9						
	減少	8.5		11.0		16.9		14.4		15.8		16.3		11.2		11.4						
	D・I	5.3		3.3		-5.6		-6.7		-2.1		-3.3		0.0		3.4					3.4	
有効回答事業所数			94		91		92		90		95		94		90		90					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.2	62.9	64.8	68.8	63.2	58.8	59.5	55.7								
	利幅の縮小	29.9	25.7	38.6	28.6	31.6	34.1	32.9	32.9								
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.2	4.3	2.3	1.3	1.1	4.7	0.0	1.3								
	同業者間の競争の激化	24.7	21.4	28.4	29.9	18.9	16.5	24.1	27.8								
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.4	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.4	2.9	11.4	5.2	6.3	9.4	7.6	3.8								
	仕入先からの値上げ要請	3.9	4.3	3.4	7.8	4.2	3.5	10.1	10.1								
	人件費の増加	33.8	31.4	30.7	23.4	25.3	24.7	30.4	25.3								
	原材料高(材料価格の上昇)	6.5	0.0	4.5	5.2	3.2	2.4	1.3	2.5								
	人件費以外の経費の増加	18.2	18.6	11.4	10.4	13.7	12.9	10.1	15.2								
	技術力・製品開発力の不足	1.3	2.9	2.3	1.3	4.2	2.4	0.0	2.5								
	合理化の不足	3.9	5.7	5.7	5.2	6.3	5.9	6.3	12.7								
	取引先・顧客の減少	15.6	15.7	9.1	11.7	9.5	11.8	13.9	10.1								
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.1	2.6	1.1	0.0	0.0	1.3								
	親企業の縮小・撤退	1.3	1.4	2.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	5.7	5.7	1.3	2.1	1.2	1.3	3.8								
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	3.5	1.3	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	3.9	1.4	1.1	1.3	3.2	4.7	1.3	1.3								
	人材育成の困難	18.2	24.3	20.5	26.0	25.3	25.9	25.3	19.0								
	後継者の不足	7.8	8.6	6.8	6.5	7.4	9.4	5.1	8.9								
為替レートの変動	13.0	14.3	6.8	16.9	25.3	18.8	13.9	13.9									
その他	3.9	4.3	8.0	5.2	7.4	7.1	10.1	11.4									
重点経営施策	販路を広げる	46.8	55.6	54.5	53.9	45.3	55.3	53.9	53.2								
	提携先を見つける	9.1	9.7	15.9	9.2	16.8	14.1	14.5	11.4								
	取扱商品の見直し・充実をする	13.0	11.1	13.6	3.9	14.7	7.1	15.8	12.7								
	店舗・設備を改装・拡充する	6.5	1.4	4.5	2.6	5.3	4.7	2.6	1.3								
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.4	1.1	2.6	3.2	1.2	2.6	6.3								
	宣伝・広報を強化する	0.0	8.3	5.7	2.6	5.3	3.5	5.3	3.8								
	情報力を強化する	10.4	19.4	12.5	15.8	21.1	20.0	17.1	17.7								
	技術力を高める	11.7	6.9	8.0	11.8	8.4	7.1	6.6	6.3								
	製品開発力を強化する	3.9	2.8	3.4	0.0	1.1	3.5	0.0	0.0								
	IT化・機械化を推進する	7.8	5.6	5.7	10.5	8.4	8.2	1.3	3.8								
	省エネルギー化を推進する	2.6	2.8	4.5	2.6	0.0	1.2	1.3	0.0								
	新しい事業を始める	11.7	11.1	10.2	15.8	11.6	9.4	6.6	8.9								
	人件費を節減する	14.3	9.7	8.0	17.1	14.7	9.4	11.8	12.7								
	人件費以外の経費を節減する	28.6	31.9	23.9	21.1	21.1	27.1	27.6	19.0								
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.6	5.6	5.7	3.9	5.3	10.6	3.9	5.1								
	事業を整理・縮小する	5.2	0.0	3.4	3.9	1.1	2.4	1.3	2.5								
	人材を確保する	22.1	37.5	30.7	35.5	31.6	29.4	28.9	30.4								
	人材育成を強化する	24.7	20.8	23.9	22.4	25.3	22.4	30.3	24.1								
	労働条件を改善する	3.9	2.8	10.2	6.6	4.2	7.1	7.9	8.9								
	後継者を育成する	11.7	6.9	5.7	6.6	6.3	7.1	2.6	10.1								
資金調達(融資)を図る	1.3	2.8	3.4	2.6	6.3	4.7	6.6	6.3									
資金繰りを改善する	11.7	5.6	10.2	9.2	8.4	8.2	10.5	15.2									
その他	3.9	1.4	3.4	1.3	0.0	1.2	1.3	0.0									
有効回答事業所数	94		91		92		90		95		94		90		90		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)	
業況	良い	22.6	25.8	30.5	25.8	32.3	24.0	31.4	28.1	25.8	26.5	23.9	24.2	32.7	20.5	25.5	19.8			22.4	
	普通	46.2	50.5	42.1	52.7	44.8	51.0	46.1	52.1	40.0	47.1	42.7	49.2	44.6	56.4	52.0	56.4			52.0	
	悪い	31.2	23.7	27.4	21.5	22.9	25.0	22.5	19.8	34.2	26.5	33.3	26.7	22.8	23.1	22.4	23.8			25.5	
	D・I	-8.6	2.1	3.2	4.3	9.4	-1.0	8.8	8.3	-8.3	0.0	-9.4	-2.5	9.9	-2.6	3.1	-4.0	-6.8		-3.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.5		96.6		87.1		96.9		90.3		100.0		81.8		92.0					
	海外需要(売上)の動向	14.3		10.3		6.5		0.0		9.7		0.0		0.0		0.0					
	販売価格の動向	42.9		24.1		19.4		31.3		32.3		21.4		24.2		32.0					
	仕入価格の動向	9.5		13.8		16.1		15.6		16.1		10.7		12.1		4.0					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.9		9.7		9.4		3.2		7.1		12.1		8.0					
	資金繰り・資金調達の動向	19.0		27.6		25.8		28.1		12.9		39.3		21.2		20.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.8		3.4		3.2		0.0		0.0		0.0		12.1		8.0					
	為替レート	14.3		3.4		6.5		9.4		3.2		3.6		15.2		4.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		3.4		0.0		0.0		3.2		0.0		6.1		0.0					
	その他	0.0		0.0		6.5		0.0		3.2		0.0		9.1		8.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.7		100.0		90.9		87.0		92.7		84.6		82.6		86.4					
	海外需要(売上)の動向	3.4		4.0		0.0		4.3		4.9		5.1		0.0		9.1					
	販売価格の動向	24.1		24.0		18.2		21.7		19.5		33.3		30.4		27.3					
	仕入価格の動向	20.7		28.0		27.3		26.1		22.0		23.1		21.7		27.3					
	仕入れ以外のコストの動向	13.8		20.0		13.6		17.4		12.2		17.9		21.7		27.3					
	資金繰り・資金調達の動向	20.7		20.0		18.2		26.1		17.1		20.5		34.8		31.8					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		8.0		4.5		0.0		9.8		0.0		4.3		0.0					
	為替レート	3.4		4.0		4.5		8.7		14.6		15.4		4.3		4.5					
	税制・会計制度の動向	6.9		0.0		4.5		13.0		4.9		0.0		0.0		0.0					
	その他	6.9		4.0		9.1		8.7		2.4		2.6		4.3		18.2					
売上高 前期比	増加	25.0		32.3		34.4		41.2		28.3		28.4		31.7		35.7					
	変らず	29.3		38.5		35.4		30.4		25.0		38.8		34.7		39.8					
	減少	45.7		29.2		30.2		28.4		46.7		32.8		33.7		24.5					
	D・I	-20.7		3.1		4.2		12.7		-18.3		-4.3		-2.0		11.2			13.2		
前年 同期比	増加	31.5		32.3		36.5		39.2		35.0		37.9		35.6		33.0					
	変らず	31.5		29.2		33.3		30.4		32.5		22.4		26.7		36.1					
	減少	37.0		38.5		30.2		30.4		32.5		39.7		37.6		30.9					
	D・I	-5.4		-6.3		6.2		8.8		2.5		-1.7		-2.0		2.1			4.1		
経常 利益	増加	22.6		25.0		38.5		35.3		23.3		28.7		25.7		21.4					
	変らず	30.1		39.6		37.5		34.3		31.7		35.7		39.6		48.0					
	減少	47.3		35.4		24.0		30.4		45.0		35.7		34.7		30.6					
	D・I	-24.7		-10.4		14.6		4.9		-21.7		-7.0		-8.9		-9.2			-0.3		
資金繰り	良い	17.2		25.0		29.2		26.5		23.5		24.8		18.8		25.5					
	普通	65.6		52.1		46.9		53.9		52.9		59.0		60.4		60.2					
	悪い	17.2		22.9		24.0		19.6		23.5		16.2		20.8		14.3					
	D・I	0.0		2.1		5.2		6.9		0.0		8.5		-2.0		11.2			13.2		
雇用 人員	増加	28.0		18.8		14.6		22.5		28.3		16.4		17.8		11.2					
	変らず	57.0		62.5		70.8		53.9		56.7		64.7		60.4		79.6					
	減少	15.1		18.8		14.6		23.5		15.0		19.0		21.8		9.2					
	D・I	12.9		0.0		0.0		-1.0		13.3		-2.6		-4.0		2.0			6.0		
有効回答事業所数			93		96		96		102		120		117		102		98				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	53.8		56.5		47.3		47.5		56.3		56.5		50.0		49.5		
	利幅の縮小	35.5		32.6		26.9		35.4		29.4		24.3		36.3		29.5		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2		2.2		3.2		2.0		3.4		2.6		2.9		6.3		
	同業者間の競争の激化	24.7		22.8		23.7		19.2		23.5		18.3		20.6		17.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.1		0.0		0.0		0.0		1.0		0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.4		2.2		7.5		8.1		4.2		7.0		3.9		4.2		
	仕入先からの値上げ要請	7.5		4.3		6.5		6.1		5.0		7.0		1.0		1.1		
	人件費の増加	31.2		35.9		37.6		31.3		31.1		37.4		31.4		35.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	1.1		2.2		3.2		3.0		0.8		0.0		0.0		2.1		
	人件費以外の経費の増加	16.1		14.1		10.8		8.1		7.6		9.6		9.8		7.4		
	技術力・製品開発力の不足	19.4		14.1		17.2		21.2		17.6		20.0		20.6		17.9		
	合理化の不足	1.1		1.1		1.1		2.0		1.7		5.2		1.0		2.1		
	取引先・顧客の減少	10.8		17.4		9.7		12.1		16.8		13.9		15.7		10.5		
	商圏人口の減少	1.1		2.2		0.0		3.0		1.7		0.9		0.0		3.2		
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		1.0		1.7		0.0		1.0		1.1		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		1.1		2.0		0.8		0.9		2.0		0.0		
	代金回収の悪化	1.1		0.0		3.2		0.0		0.8		0.9		1.0		1.1		
	宣伝力・情報力の不足	15.1		9.8		8.6		13.1		11.8		7.0		7.8		4.2		
	人材育成の困難	23.7		31.5		36.6		43.4		29.4		31.3		35.3		35.8		
	後継者の不足	7.5		6.5		10.8		9.1		8.4		9.6		12.7		14.7		
	為替レートの変動	5.4		2.2		1.1		5.1		5.9		3.5		5.9		6.3		
	その他	3.2		3.3		2.2		6.1		5.0		5.2		3.9		4.2		
	重点 経営 施策	販路を広げる	52.7		54.3		45.2		46.5		51.3		50.0		45.1		51.6	
		提携先を見つける	12.9		25.0		15.1		18.8		18.5		11.2		18.6		20.4	
		取扱い商品の見直し・充実をする	18.3		23.9		12.9		19.8		15.1		14.7		12.7		9.7	
店舗・設備を改装・拡充する		0.0		1.1		2.2		1.0		0.0		0.0		2.9		1.1		
不動産の有効活用を図る		0.0		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		2.2		
宣伝・広報を強化する		14.0		10.9		12.9		11.9		10.9		13.8		8.8		7.5		
情報力を強化する		23.7		6.5		15.1		9.9		8.4		10.3		8.8		8.6		
技術力を高める		25.8		21.7		30.1		29.7		24.4		28.4		31.4		24.7		
製品開発力を強化する		10.8		13.0		10.8		9.9		13.4		11.2		8.8		4.3		
IT化・機械化を推進する		2.2		3.3		1.1		1.0		5.0		1.7		2.9		2.2		
省エネルギー化を推進する		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
新しい事業を始める		9.7		3.3		6.5		11.9		12.6		10.3		5.9		10.8		
人件費を節減する		5.4		3.3		5.4		6.9		4.2		9.5		6.9		6.5		
人件費以外の経費を節減する		11.8		9.8		7.5		10.9		8.4		10.3		7.8		4.3		
仕入先・流通経路の見直しをする		4.3		2.2		3.2		0.0		2.5		3.4		1.0		1.1		
事業を整理・縮小する		2.2		1.1		1.1		4.0		4.2		2.6		2.9		3.2		
人材を確保する		32.3		42.4		46.2		54.5		37.8		41.4		40.2		40.9		
人材育成を強化する		28.0		29.3		37.6		31.7		41.2		31.0		40.2		40.9		
労働条件を改善する		3.2		5.4		3.2		2.0		1.7		0.9		1.0		7.5		
後継者を育成する		4.3		2.2		8.6		7.9		4.2		10.3		8.8		8.6		
資金調達(融資)を図る	5.4		6.5		4.3		2.0		4.2		5.2		3.9		6.5			
資金繰りを改善する	9.7		9.8		6.5		5.9		10.1		2.6		4.9		4.3			
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.8		0.0		2.9		0.0			
有効回答事業所数		93		96		96		102		120		117		102		98		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	19.8	19.5	21.5	19.8	20.0	24.0	17.1	16.7	20.8	26.0	13.9	16.7	22.8	27.9	16.5	18.7		19.8	
	普通	35.4	47.2	38.8	50.0	38.3	40.5	43.1	46.7	37.5	46.3	50.0	54.2	44.7	43.4	44.6	53.7		62.0	
	悪い	44.8	33.3	39.7	30.2	41.7	35.5	39.8	36.7	41.7	27.6	36.1	29.2	32.5	28.7	38.8	27.6		18.2	
	D・I	-25.0	-13.8	-18.2	-10.4	-21.7	-11.6	-22.8	-20.0	-20.8	-1.6	-22.1	-12.5	-9.8	-0.8	-22.3	-8.9	-12.5		1.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.2		78.3		95.7		88.2		100.0		87.5		88.5		85.0				
	海外需要(売上)の動向	21.1		21.7		21.7		23.5		16.0		6.3		19.2		20.0				
	販売価格の動向	36.8		34.8		34.8		17.6		28.0		31.3		38.5		20.0				
	仕入価格の動向	26.3		39.1		39.1		29.4		24.0		25.0		30.8		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		5.9		4.0		0.0		0.0		10.0				
	資金繰り・資金調達の動向	21.1		30.4		26.1		29.4		36.0		18.8		15.4		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	15.8		21.7		4.3		0.0		4.0		0.0		3.8		0.0				
	為替レート	10.5		13.0		4.3		23.5		24.0		37.5		11.5		10.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.3		5.9		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		5.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	74.4		84.4		86.0		87.8		87.8		92.9		92.1		83.3				
	海外需要(売上)の動向	14.0		11.1		10.0		14.6		16.3		14.3		15.8		11.9				
	販売価格の動向	46.5		28.9		40.0		43.9		42.9		33.3		34.2		47.6				
	仕入価格の動向	46.5		42.2		50.0		34.1		44.9		38.1		34.2		35.7				
	仕入れ以外のコストの動向	25.6		24.4		20.0		26.8		16.3		9.5		13.2		11.9				
	資金繰り・資金調達の動向	16.3		26.7		18.0		19.5		18.4		19.0		13.2		14.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.7		2.0		7.3		2.0		4.8		0.0		4.8				
	為替レート	16.3		26.7		28.0		22.0		20.4		16.7		31.6		28.6				
	税制・会計制度の動向	4.7		0.0		4.0		4.9		2.0		0.0		0.0		2.4				
	その他	2.3		2.2		2.0		7.3		2.0		2.4		0.0		4.8				
売上高 前期比	増加	27.1		26.4		31.4		23.6		30.0		19.7		33.3		23.1				
	変らず	24.0		37.2		30.6		30.9		27.5		47.5		35.0		38.0				
	減少	49.0		36.4		38.0		45.5		42.5		32.8		31.7		38.8				
	D・I	-21.9		-9.9		-6.6		-22.0		-12.5		-13.1		1.6		-15.7			-17.3	
前年 同 期 比	増加	31.3		28.9		28.1		28.5		22.5		18.0		25.2		28.1				
	変らず	17.7		32.2		28.9		28.5		27.5		36.9		29.3		30.6				
	減少	51.0		38.8		43.0		43.1		50.0		45.1		45.5		41.3				
	D・I	-19.8		-9.9		-14.9		-14.6		-27.5		-27.0		-20.3		-13.2			7.1	
経常 利益	増加	22.9		21.8		23.1		22.8		24.2		19.7		38.2		22.3				
	変らず	30.2		37.0		34.7		27.6		38.3		45.9		30.1		37.2				
	減少	46.9		41.2		42.1		49.6		37.5		34.4		31.7		40.5				
	D・I	-24.0		-19.3		-19.0		-26.8		-13.3		-14.8		6.5		-18.2			-24.7	
資金繰り	良い	25.0		18.5		25.6		19.5		25.8		20.5		30.9		25.6				
	普通	53.1		53.8		50.4		56.9		51.7		56.6		45.5		52.9				
	悪い	21.9		27.7		24.0		23.6		22.5		23.0		23.6		21.5				
	D・I	3.1		-9.2		1.7		-4.1		3.3		-2.5		7.3		4.1			-3.2	
雇用 人員	増加	21.9		12.7		10.7		8.9		17.5		11.6		11.4		8.3				
	変らず	64.6		78.8		79.3		83.7		76.7		78.5		77.2		80.2				
	減少	13.5		8.5		9.9		7.3		5.8		9.9		11.4		11.6				
	D・I	8.3		4.2		0.8		1.6		11.7		1.7		0.0		-3.3			-3.3	
有効回答事業所数			96		121		121		123		120		122		123		121			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	58.5	62.6	64.9	57.7	63.9	70.5	49.1	62.5								
	利幅の縮小	34.0	37.4	32.4	41.2	41.7	38.1	36.1	34.6								
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.4	5.1	8.1	5.2	3.7	5.7	5.6	3.8								
	同業者間の競争の激化	27.7	30.3	32.4	38.1	38.0	29.5	37.0	34.6								
	輸入製品との競争の激化	1.1	4.0	2.7	2.1	0.9	0.0	1.9	1.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.4	10.1	9.9	12.4	7.4	6.7	8.3	9.6								
	仕入先からの値上げ要請	24.5	22.2	13.5	15.5	12.0	7.6	9.3	12.5								
	人件費の増加	10.6	15.2	13.5	18.6	13.9	15.2	11.1	12.5								
	原材料高(材料価格の上昇)	12.8	13.1	11.7	9.3	7.4	4.8	11.1	11.5								
	人件費以外の経費の増加	4.3	9.1	10.8	7.2	7.4	8.6	5.6	7.7								
	技術力・製品開発力の不足	11.7	11.1	9.0	7.2	6.5	6.7	4.6	7.7								
	合理化の不足	1.1	4.0	3.6	1.0	6.5	3.8	5.6	5.8								
	取引先・顧客の減少	14.9	12.1	9.9	14.4	12.0	13.3	10.2	20.2								
	商圏人口の減少	1.1	2.0	3.6	1.0	2.8	1.9	4.6	2.9								
	親企業の縮小・撤退	1.1	0.0	0.9	1.0	0.0	2.9	0.0	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.3	1.0	0.9	0.0	2.8	2.9	1.9	1.0								
	代金回収の悪化	1.1	3.0	3.6	1.0	2.8	2.9	1.9	1.9								
	宣伝力・情報力の不足	3.2	6.1	3.6	6.2	1.9	5.7	7.4	7.7								
	人材育成の困難	16.0	14.1	13.5	18.6	16.7	23.8	22.2	14.4								
	後継者の不足	7.4	5.1	5.4	7.2	10.2	9.5	12.0	10.6								
為替レートの変動	21.3	12.1	13.5	15.5	13.0	14.3	24.1	14.4									
その他	2.1	2.0	1.8	1.0	1.9	1.0	0.9	3.8									
重点 経営 施策	販路を広げる	66.0	62.6	67.3	65.6	66.4	66.0	59.4	67.3								
	提携先を見つける	11.7	9.1	10.9	14.6	6.5	8.7	15.1	10.6								
	取扱い商品の見直し・充実をする	34.0	30.3	31.8	24.0	32.7	25.2	27.4	33.7								
	店舗・設備を改装・拡充する	3.2	4.0	0.9	2.1	3.7	1.9	0.9	0.0								
	不動産の有効活用を図る	4.3	4.0	2.7	3.1	2.8	2.9	2.8	1.9								
	宣伝・広報を強化する	6.4	5.1	8.2	5.2	4.7	10.7	10.4	8.7								
	情報力を強化する	14.9	13.1	18.2	26.0	23.4	21.4	22.6	21.2								
	技術力を高める	9.6	9.1	11.8	5.2	9.3	14.6	5.7	15.4								
	製品開発力を強化する	12.8	14.1	15.5	14.6	15.9	9.7	12.3	12.5								
	IT化・機械化を推進する	5.3	5.1	2.7	1.0	6.5	1.9	4.7	6.7								
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0								
	新しい事業を始める	5.3	15.2	10.0	10.4	7.5	10.7	12.3	10.6								
	人件費を節減する	8.5	7.1	5.5	8.3	1.9	3.9	6.6	2.9								
	人件費以外の経費を節減する	10.6	19.2	16.4	20.8	17.8	14.6	12.3	9.6								
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.0	11.1	10.0	8.3	11.2	9.7	10.4	6.7								
	事業を整理・縮小する	3.2	3.0	3.6	3.1	5.6	4.9	4.7	1.0								
	人材を確保する	17.0	23.2	17.3	19.8	13.1	16.5	17.9	20.2								
	人材育成を強化する	20.2	22.2	21.8	19.8	23.4	23.3	20.8	17.3								
	労働条件を改善する	1.1	1.0	1.8	2.1	0.9	1.0	0.9	0.0								
	後継者を育成する	9.6	8.1	6.4	5.2	17.8	7.8	15.1	10.6								
資金調達(融資)を図る	3.2	5.1	5.5	5.2	4.7	12.6	10.4	7.7									
資金繰りを改善する	11.7	11.1	9.1	10.4	5.6	11.7	4.7	11.5									
その他	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0									
有効回答事業所数	96		121		121		123		120		122		123		121		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	18.5	21.0	21.1	17.4	26.7	24.8	16.3	12.3	19.3	17.3	15.9	21.8	17.0	18.7	11.4	13.9			15.2	
	普通	39.1	49.5	38.5	47.8	47.6	50.5	37.5	61.3	24.8	48.1	34.6	41.8	40.6	47.7	42.9	49.1			52.4	
	悪い	42.4	29.5	40.4	34.8	25.7	24.8	46.2	26.4	56.0	34.6	49.5	36.4	42.5	33.6	45.7	37.0			32.4	
	D・I	-23.9	-8.6	-19.3	-17.4	1.0	0.0	-29.8	-14.2	-36.7	-17.3	-33.6	-14.5	-25.5	-15.0	-34.3	-23.1	-8.8		-17.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.9		93.8		87.0		92.9		68.8		68.8		68.8		100.0					
	海外需要(売上)の動向	7.7		18.8		17.4		7.1		6.3		12.5		0.0		0.0					
	販売価格の動向	61.5		18.8		30.4		42.9		12.5		31.3		18.8		22.2					
	仕入価格の動向	23.1		18.8		26.1		21.4		12.5		37.5		37.5		44.4					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		4.3		0.0		18.8		25.0		25.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		25.0		39.1		21.4		18.8		37.5		43.8		22.2					
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.7		0.0		0.0		7.1		6.3		6.3		0.0		0.0					
	為替レート	7.7		6.3		7.7		7.1		25.0		6.3		6.3		18.8		11.1			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		7.1		6.3		0.0		0.0		11.1					
	その他	7.7		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		6.3		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.6		73.3		81.5		87.8		82.4		76.7		92.7		84.4					
	海外需要(売上)の動向	3.7		0.0		3.7		9.8		3.9		14.0		14.6		13.3					
	販売価格の動向	18.5		26.7		37.0		34.1		31.4		25.6		41.5		33.3					
	仕入価格の動向	37.0		40.0		29.6		24.4		27.5		32.6		29.3		33.3					
	仕入れ以外のコストの動向	29.6		33.3		25.9		14.6		19.6		20.9		19.5		15.6					
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		23.3		29.6		26.8		25.5		18.6		26.8		24.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.3		3.7		2.4		15.7		7.0		4.9		2.2					
	為替レート	11.1		16.7		14.8		12.2		15.7		9.3		19.5		13.3					
	税制・会計制度	14.8		3.3		7.4		7.3		5.9		7.0		4.9		8.9					
	その他	11.1		20.0		11.1		4.9		5.9		2.3		4.9		8.9					
売上高 前期比	増加	25.0		28.4		30.2		20.2		18.2		18.7		20.4		11.4					
	変らず	32.6		32.1		46.2		28.8		30.9		35.5		32.4		40.0					
	減少	42.4		39.4		23.6		51.0		50.9		45.8		47.2		48.6					
	D・I	-17.4		-11.0		6.6		-30.8		-32.7		-27.1		-26.9		-37.1		-10.2			
前年 同期比	増加	32.6		31.2		29.2		20.2		16.5		19.6		17.6		18.1					
	変らず	26.1		25.7		34.9		31.7		28.4		26.2		28.7		36.2					
	減少	41.3		43.1		35.8		48.1		55.0		54.2		53.7		45.7					
	D・I	-8.7		-11.9		-6.6		-27.9		-38.5		-34.6		-36.1		-27.6		8.5			
経常 利益	増加	25.0		25.7		24.5		18.3		13.6		21.3		18.5		15.5					
	変らず	32.6		33.9		48.1		25.0		32.7		32.4		32.4		37.9					
	減少	42.4		40.4		27.4		56.7		53.6		46.3		49.1		46.6					
	D・I	-17.4		-14.7		-2.8		-38.5		-40.0		-25.0		-30.6		-31.1		-0.5			
資金繰り	良い	20.7		17.4		31.1		14.4		15.5		16.8		16.7		18.3					
	普通	40.2		53.2		47.2		51.9		54.5		54.2		50.0		51.0					
	悪い	39.1		29.4		21.7		33.7		30.0		29.0		33.3		30.8					
	D・I	-18.5		-11.9		9.4		-19.2		-14.5		-12.1		-16.7		-12.5		4.2			
雇用 人員	増加	12.2		12.0		12.4		10.7		12.8		12.1		6.6		5.8					
	変らず	75.6		75.0		76.2		76.7		67.9		76.6		77.4		84.6					
	減少	12.2		13.0		11.4		12.6		19.3		11.2		16.0		9.6					
	D・I	0.0		-0.9		1.0		-1.9		-6.4		0.9		-9.4		-3.8		5.6			
有効回答事業所数		92		109		106		104		110		108		108		105					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	64.7		57.3		53.9		72.5		72.7		62.5		72.2		71.8	
	利幅の縮小	23.5		36.0		30.3		31.3		31.8		28.8		42.2		35.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	11.8		12.0		11.8		2.5		4.5		6.3		3.3		9.0	
	同業者間の競争の激化	23.5		18.7		22.4		25.0		19.3		15.0		23.3		16.7	
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.3		2.6		3.8		1.1		1.3		1.1		1.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.9		0.0		11.8		5.0		4.5		1.3		2.2		2.6	
	仕入先からの値上げ要請	7.4		14.7		11.8		16.3		3.4		6.3		5.6		9.0	
	人件費の増加	19.1		22.7		27.6		8.8		18.2		13.8		13.3		12.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	14.7		9.3		10.5		1.3		6.8		8.8		14.4		6.4	
	人件費以外の経費の増加	20.6		5.3		11.8		6.3		11.4		7.5		6.7		14.1	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		2.7		6.6		3.8		1.1		1.3		1.1		2.6	
	合理化の不足	4.4		6.7		1.3		2.5		2.3		5.0		5.6		3.8	
	取引先・顧客の減少	16.2		14.7		13.2		28.8		28.4		23.8		14.4		15.4	
	商圏人口の減少	5.9		4.0		7.9		6.3		6.8		6.3		11.1		6.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		2.2		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	7.4		1.3		3.9		2.5		4.5		5.0		4.4		6.4	
	代金回収の悪化	1.5		2.7		0.0		7.5		1.1		1.3		3.3		2.6	
	宣伝力・情報力の不足	8.8		10.7		13.2		8.8		11.4		21.3		6.7		12.8	
	人材育成の困難	13.2		20.0		17.1		17.5		12.5		22.5		13.3		12.8	
	後継者の不足	7.4		8.0		1.3		5.0		8.0		7.5		7.8		12.8	
	為替レートの変動	13.2		17.3		10.5		5.0		10.2		11.3		13.3		10.3	
その他	1.5		0.0		2.6		7.5		4.5		2.5		5.6		1.3		
重点経営 施策	販路を広げる	56.1		60.8		61.8		55.0		55.7		56.4		49.4		47.4	
	提携先を見つける	4.5		5.4		11.8		7.5		5.7		9.0		12.4		10.5	
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0		39.2		43.4		45.0		39.8		42.3		37.1		47.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	9.1		4.1		6.6		10.0		6.8		10.3		9.0		7.9	
	不動産の有効活用を図る	4.5		2.7		3.9		3.8		3.4		3.8		4.5		3.9	
	宣伝・広報を強化する	21.2		17.6		14.5		8.8		15.9		19.2		14.6		9.2	
	情報力を強化する	12.1		16.2		9.2		8.8		11.4		7.7		11.2		13.2	
	技術力を高める	1.5		8.1		7.9		2.5		3.4		5.1		2.2		0.0	
	製品開発力を強化する	9.1		10.8		9.2		11.3		12.5		10.3		11.2		9.2	
	IT化・機械化を推進する	4.5		2.7		3.9		1.3		5.7		2.6		2.2		2.6	
	省エネルギー化を推進する	1.5		1.4		1.3		2.5		0.0		2.6		2.2		1.3	
	新しい事業を始める	9.1		13.5		10.5		8.8		10.2		6.4		10.1		9.2	
	人件費を節減する	7.6		6.8		7.9		7.5		13.6		10.3		13.5		10.5	
	人件費以外の経費を節減する	7.6		6.8		11.8		12.5		9.1		10.3		13.5		14.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.6		5.4		10.5		12.5		10.2		12.8		13.5		10.5	
	事業を整理・縮小する	4.5		6.8		5.3		5.0		8.0		5.1		5.6		7.9	
	人材を確保する	13.6		20.3		10.5		20.0		19.3		11.5		16.9		18.4	
	人材育成を強化する	27.3		16.2		19.7		20.0		13.6		15.4		15.7		15.8	
	労働条件を改善する	1.5		4.1		0.0		1.3		2.3		2.6		1.1		3.9	
	後継者を育成する	7.6		5.4		6.6		3.8		5.7		7.7		5.6		11.8	
	資金調達(融資)を図る	0.0		6.8		6.6		5.0		5.7		6.4		7.9		6.6	
資金繰りを改善する	13.6		10.8		6.6		12.5		11.4		9.0		6.7		3.9		
その他	0.0		0.0		0.0		2.5		0.0		0.0		3.4		1.3		
有効回答事業所数		92		109		106		104		110		108		108		105	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	28.9	17.6	22.5	15.4	17.1	18.9	14.3	16.2	12.4	12.3	12.4	16.7	12.7	12.4	22.9	14.4		20.7	
	普通	51.1	61.1	44.1	62.6	55.0	55.9	67.9	65.8	59.3	64.0	61.1	55.3	60.9	63.7	53.2	61.3		60.4	
	悪い	20.0	21.3	33.3	22.0	27.9	25.2	17.9	18.0	28.3	23.7	26.5	28.1	26.4	23.9	23.9	24.3		18.9	
	D・I	8.9	-3.7	-10.8	-6.6	-10.8	-6.3	-3.6	-1.8	-15.9	-11.4	-14.2	-11.4	-13.6	-11.5	-0.9	-9.9	12.7	1.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	68.0		72.2		83.3		86.7		69.2		100.0		64.3		81.0				
	海外需要(売上)の動向	4.0		11.1		0.0		6.7		0.0		7.1		7.1		9.5				
	販売価格の動向	32.0		27.8		33.3		40.0		30.8		35.7		21.4		28.6				
	仕入価格の動向	4.0		27.8		16.7		13.3		23.1		21.4		14.3		19.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.0		0.0		5.6		13.3		0.0		7.1		7.1		4.8				
	資金繰り・資金調達の動向	24.0		44.4		27.8		20.0		30.8		57.1		50.0		28.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	40.0		27.8		38.9		33.3		46.2		28.6		14.3		14.3				
	為替レートの動向	16.0		5.6		11.1		6.7		0.0		7.1		0.0		14.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		5.6		0.0		6.7		7.7		7.1		14.3		9.5				
	その他	16.0		5.6		5.6		0.0		0.0		0.0		7.1		9.5				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.6		77.1		66.7		82.4		77.4		65.5		72.4		82.6				
	海外需要(売上)の動向	7.7		8.6		3.3		5.9		6.5		3.4		3.4		4.3				
	販売価格の動向	46.2		37.1		40.0		47.1		35.5		27.6		27.6		47.8				
	仕入価格の動向	23.1		25.7		33.3		35.3		29.0		31.0		34.5		30.4				
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		14.3		20.0		5.9		19.4		13.8		6.9		21.7				
	資金繰り・資金調達の動向	15.4		11.4		13.3		5.9		19.4		24.1		20.7		30.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.7		34.3		36.7		23.5		35.5		37.9		24.1		17.4				
	為替レートの動向	7.7		8.6		6.7		5.9		9.7		13.8		3.4		4.3				
	税制・会計制度の動向	7.7		17.1		13.3		5.9		6.5		17.2		13.8		4.3				
	その他	15.4		8.6		10.0		5.9		3.2		6.9		10.3		0.0				
売上高 前期比	増加	24.2		18.9		23.4		14.9		13.2		17.7		14.2		22.5				
	変らず	57.1		48.6		52.3		61.4		53.5		49.6		54.9		45.9				
	減少	18.7		32.4		24.3		23.7		33.3		32.7		31.0		31.5				
	D・I	5.5		-13.5		-0.9		-8.8		-20.2		-15.0		-16.8		-9.0		7.8		
売上高 前年同期比	増加	33.0		26.1		24.3		19.3		13.2		23.0		23.2		22.5				
	変らず	44.0		40.5		42.3		50.0		42.1		46.0		43.8		48.6				
	減少	23.1		33.3		33.3		30.7		44.7		31.0		33.0		28.8				
	D・I	9.9		-7.2		-9.0		-11.4		-31.6		-8.0		-9.8		-6.3		3.5		
経常利益	増加	22.0		20.7		21.6		14.0		14.0		17.7		17.7		26.1				
	変らず	51.6		44.1		43.2		60.5		50.0		44.2		49.6		46.8				
	減少	26.4		35.1		35.1		25.4		36.0		38.1		32.7		27.0				
	D・I	-4.4		-14.4		-13.5		-11.4		-21.9		-20.4		-15.0		-0.9		14.1		
資金繰り	良い	24.2		18.9		28.8		20.2		14.0		22.1		15.9		26.1				
	普通	60.4		61.3		54.1		64.0		67.5		57.5		65.5		61.3				
	悪い	15.4		19.8		17.1		15.8		18.4		20.4		18.6		12.6				
	D・I	8.8		-0.9		11.7		4.4		-4.4		1.8		-2.7		13.5		16.2		
雇用人員	増加	9.9		2.7		6.4		6.1		9.6		8.8		6.3		10.1				
	変らず	82.4		91.0		90.0		88.6		79.8		83.2		89.2		85.3				
	減少	7.7		6.3		3.6		5.3		10.5		8.0		4.5		4.6				
	D・I	2.2		-3.6		2.7		0.9		-0.9		0.9		1.8		5.5		3.7		
有効回答事業所数			91	111	111	114	114	114	113	114	111									

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	39.2		46.1		54.2		47.1		47.4		47.0		50.9		44.0	
	利幅の縮小	31.6		28.1		33.3		27.6		22.7		29.0		33.0		25.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	12.7		16.9		16.7		8.0		9.3		8.0		8.9		7.0	
	同業者間の競争の激化	51.9		33.7		33.3		31.0		37.1		35.0		33.9		29.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		2.1		1.1		1.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.9		4.5		3.1		6.9		2.1		4.0		5.4		8.0	
	仕入先からの値上げ要請	7.6		3.4		2.1		5.7		3.1		4.0		4.5		6.0	
	人件費の増加	15.2		13.5		11.5		14.9		16.5		10.0		12.5		16.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.1		6.7		7.3		9.2		12.4		9.0		6.3		9.0	
	人件費以外の経費の増加	10.1		19.1		16.7		20.7		18.6		18.0		19.6		18.0	
	技術力・製品開発力の不足	1.3		2.2		2.1		3.4		1.0		2.0		0.9		4.0	
	合理化の不足	2.5		2.2		2.1		5.7		5.2		10.0		3.6		5.0	
	取引先・顧客の減少	8.9		11.2		19.8		14.9		15.5		14.0		17.9		16.0	
	商圏人口の減少	7.6		6.7		4.2		3.4		4.1		1.0		3.6		2.0	
	親企業の縮小・撤退	2.5		2.2		2.1		1.1		2.1		3.0		1.8		1.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	20.3		12.4		12.5		11.5		14.4		13.0		10.7		15.0	
	代金回収の悪化	3.8		3.4		3.1		4.6		5.2		4.0		6.3		2.0	
	宣伝力・情報力の不足	3.8		11.2		9.4		8.0		6.2		7.0		8.9		6.0	
	人材育成の困難	12.7		12.4		15.6		13.8		12.4		19.0		14.3		13.0	
	後継者の不足	11.4		13.5		6.3		9.2		5.2		5.0		5.4		8.0	
	為替レートの変動	0.0		3.4		1.0		3.4		4.1		4.0		3.6		1.0	
その他	1.3		3.4		4.2		1.1		2.1		2.0		3.6		2.0		
重点経営 施策	販路を広げる	32.1		26.4		32.6		29.8		30.2		36.0		31.0		25.3	
	提携先を見つける	12.3		6.9		11.6		10.7		7.3		10.0		4.4		10.1	
	取扱い商品の見直し・充実をする	9.9		13.8		12.6		11.9		8.3		11.0		10.6		10.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	13.6		18.4		17.9		21.4		18.8		17.0		20.4		19.2	
	不動産の有効活用を図る	28.4		33.3		25.3		28.6		25.0		16.0		26.5		28.3	
	宣伝・広報を強化する	13.6		8.0		11.6		13.1		10.4		12.0		13.3		9.1	
	情報力を強化する	29.6		26.4		24.2		21.4		33.3		26.0		20.4		25.3	
	技術力を高める	2.5		2.3		4.2		2.4		0.0		4.0		5.3		1.0	
	製品開発力を強化する	2.5		2.3		2.1		0.0		4.2		2.0		2.7		4.0	
	IT化・機械化を推進する	4.9		2.3		3.2		1.2		4.2		2.0		7.1		6.1	
	省エネルギー化を推進する	3.7		3.4		2.1		2.4		2.1		2.0		8.0		2.0	
	新しい事業を始める	8.6		5.7		9.5		7.1		7.3		9.0		8.8		12.1	
	人件費を節減する	2.5		5.7		7.4		4.8		8.3		4.0		8.8		7.1	
	人件費以外の経費を節減する	16.0		25.3		22.1		25.0		22.9		24.0		18.6		20.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		3.4		8.4		3.6		6.3		7.0		4.4		6.1	
	事業を整理・縮小する	1.2		4.6		2.1		13.1		5.2		4.0		7.1		7.1	
	人材を確保する	12.3		12.6		11.6		10.7		15.6		20.0		12.4		9.1	
	人材育成を強化する	19.8		16.1		10.5		11.9		13.5		17.0		15.9		17.2	
	労働条件を改善する	0.0		1.1		2.1		0.0		2.1		4.0		2.7		2.0	
	後継者を育成する	17.3		10.3		12.6		14.3		8.3		10.0		12.4		12.1	
	資金調達(融資)を図る	7.4		5.7		6.3		4.8		6.3		6.0		5.3		5.1	
資金繰りを改善する	11.1		11.5		11.6		14.3		12.5		11.0		8.8		6.1		
その他	1.2		2.3		1.1		1.2		0.0		0.0		0.0		1.0		
有効回答事業所数		91		111		111		114		114		113		114		111	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)
業況	良い		34.1	23.1	20.0	23.1	38.5	31.5	20.0	16.5	18.5	25.3	17.2	13.2	34.8	31.5	20.2	8.9		26.7
	普通		38.5	57.1	31.1	51.6	31.9	38.2	34.4	40.7	43.5	44.0	33.3	57.1	36.0	46.7	37.1	50.0		51.1
	悪い		27.5	19.8	48.9	25.3	29.7	30.3	45.6	42.9	38.0	30.8	49.5	29.7	29.2	21.7	42.7	41.1		22.2
	D・I		6.6	3.3	-28.9	-2.2	8.8	1.1	-25.6	-26.4	-19.6	-5.5	-32.3	-16.5	5.6	9.8	-22.5	-32.2	-28.1	4.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		72.2		64.3		90.0		84.6		54.5		83.3		68.8		69.2			
	海外需要(売上)の動向		0.0		0.0		5.0		7.7		0.0		0.0		0.0		15.4			
	販売価格の動向		38.9		21.4		15.0		46.2		54.5		33.3		31.3		23.1			
	仕入価格の動向		33.3		42.9		20.0		46.2		9.1		33.3		37.5		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向		16.7		21.4		0.0		7.7		18.2		8.3		18.8		7.7			
	資金繰り・資金調達の動向		11.1		35.7		30.0		38.5		36.4		33.3		25.0		23.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		11.1		7.1		10.0		0.0		18.2		8.3		6.3		23.1			
	為替レート		11.1		14.3		15.0		15.4		9.1		16.7		12.5		15.4			
	税制・会計制度の動向		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		15.4			
	その他		11.1		7.1		0.0		7.7		9.1		0.0		12.5		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		66.7		78.1		73.7		84.4		83.3		83.3		75.0		84.4			
	海外需要(売上)の動向		0.0		0.0		5.3		6.3		0.0		3.3		0.0		0.0			
	販売価格の動向		13.3		34.4		5.3		21.9		20.8		16.7		35.0		21.9			
	仕入価格の動向		60.0		68.8		73.7		46.9		66.7		50.0		70.0		53.1			
	仕入れ以外のコストの動向		33.3		28.1		36.8		31.3		41.7		30.0		20.0		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向		46.7		21.9		47.4		28.1		25.0		20.0		25.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		6.3		5.3		6.3		4.2		0.0		0.0		0.0			
	為替レート		6.7		3.1		0.0		6.3		12.5		0.0		10.0		0.0			
	税制・会計制度の動向		6.7		9.4		10.5		3.1		16.7		3.3		5.0		6.3			
	その他		13.3		9.4		15.8		6.3		4.2		3.3		10.0		9.4			
売上高 前期比	増加		44.0		22.2		38.5		23.3		31.5		21.7		37.8		24.4			
	変らず		28.6		28.9		33.0		26.7		25.0		34.8		25.6		34.4			
	減少		27.5		48.9		28.6		50.0		43.5		43.5		36.7		41.1			
	D・I		16.5		-26.7		9.9		-26.7		-12.0		-21.7		1.1		-16.7		-17.8	
売上高 前年同期比	増加		36.7		34.4		34.1		33.3		28.3		18.5		26.7		28.9			
	変らず		27.8		23.3		30.8		22.2		26.1		33.7		32.2		31.1			
	減少		35.6		42.2		35.2		44.4		45.7		47.8		41.1		40.0			
	D・I		1.1		-7.8		-1.1		-11.1		-17.4		-29.3		-14.4		-11.1		3.3	
経常利益	増加		34.1		18.9		32.2		16.9		18.5		15.2		34.4		18.9			
	変らず		31.9		30.0		42.2		22.5		33.7		39.1		31.1		36.7			
	減少		34.1		51.1		25.6		60.7		47.8		45.7		34.4		44.4			
	D・I		0.0		-32.2		6.7		-43.8		-29.3		-30.4		0.0		-25.6		-25.6	
資金繰り	良い		23.1		14.8		18.7		18.9		14.3		16.3		23.6		15.7			
	普通		50.5		42.0		54.9		48.9		59.3		51.1		53.9		52.8			
	悪い		26.4		43.2		26.4		32.2		26.4		32.6		22.5		31.5			
	D・I		-3.3		-28.4		-7.7		-13.3		-12.1		-16.3		1.1		-15.7		-16.8	
雇用人員	増加		8.8		13.3		14.3		7.8		19.6		6.5		16.7		11.1			
	変らず		72.5		65.6		64.8		67.8		68.5		71.7		73.3		68.9			
	減少		18.7		21.1		20.9		24.4		12.0		21.7		10.0		20.0			
	D・I		-9.9		-7.8		-6.6		-16.7		7.6		-15.2		6.7		-8.9		-15.6	
有効回答事業所数				91		90		91		91		92		93		91		90		

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		29年	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.1	60.3	44.6	53.2	60.3	64.3	59.3	60.3					
	利幅の縮小	35.1	38.2	28.6	27.4	25.4	19.6	27.1	33.3					
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.5	2.9	5.4	0.0	1.6	1.8	5.1	3.2					
	同業者間の競争の激化	14.0	16.2	21.4	17.7	22.2	16.1	15.3	27.0					
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0					
	仕入先からの値上げ要請	21.1	20.6	21.4	24.2	7.9	16.1	11.9	6.3					
	人件費の増加	47.4	29.4	46.4	48.4	47.6	57.1	61.0	55.6					
	原材料高(材料価格の上昇)	29.8	42.6	32.1	35.5	19.0	16.1	35.6	25.4					
	人件費以外の経費の増加	15.8	16.2	12.5	11.3	11.1	16.1	15.3	9.5					
	技術力・製品開発力の不足	1.8	1.5	5.4	1.6	1.6	1.8	1.7	0.0					
	合理化の不足	0.0	2.9	1.8	0.0	1.6	3.6	5.1	3.2					
	取引先・顧客の減少	15.8	13.2	10.7	14.5	14.3	8.9	10.2	11.1					
	商圏人口の減少	3.5	1.5	7.1	1.6	6.3	1.8	1.7	1.6					
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.4	5.4	6.5	9.5	3.6	5.1	11.1					
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2					
	宣伝力・情報力の不足	3.5	5.9	5.4	6.5	3.2	10.7	5.1	0.0					
	人材育成の困難	26.3	17.6	19.6	21.0	30.2	26.8	15.3	20.6					
	後継者の不足	5.3	2.9	1.8	8.1	7.9	7.1	3.4	6.3					
為替レートの変動	5.3	2.9	3.6	6.5	3.2	0.0	1.7	0.0						
その他	5.3	8.8	10.7	4.8	1.6	1.8	1.7	7.9						
重点経営施策	販路を広げる	39.3	34.8	24.6	23.7	26.2	30.9	37.3	39.1					
	提携先を見つける	1.8	3.0	3.5	1.7	3.3	0.0	5.1	3.1					
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.0	27.3	26.3	28.8	23.0	21.8	30.5	28.1					
	店舗・設備を改装・拡充する	19.6	15.2	24.6	22.0	27.9	25.5	33.9	23.4					
	不動産の有効活用を図る	1.8	3.0	5.3	8.5	1.6	1.8	1.7	0.0					
	宣伝・広報を強化する	17.9	16.7	21.1	25.4	19.7	23.6	16.9	17.2					
	情報力を強化する	5.4	3.0	5.3	3.4	4.9	5.5	1.7	3.1					
	技術力を高める	5.4	12.1	8.8	11.9	4.9	5.5	8.5	9.4					
	製品開発力を強化する	1.8	9.1	5.3	6.8	8.2	9.1	10.2	9.4					
	IT化・機械化を推進する	1.8	4.5	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6					
	省エネルギー化を推進する	3.6	3.0	3.5	0.0	0.0	3.6	1.7	1.6					
	新しい事業を始める	3.6	4.5	8.8	1.7	6.6	0.0	1.7	3.1					
	人件費を節減する	14.3	18.2	14.0	23.7	24.6	29.1	20.3	21.9					
	人件費以外の経費を節減する	26.8	28.8	19.3	23.7	16.4	20.0	6.8	20.3					
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.6	9.1	10.5	11.9	4.9	10.9	10.2	7.8					
	事業を整理・縮小する	8.9	7.6	7.0	10.2	3.3	3.6	8.5	3.1					
	人材を確保する	39.3	37.9	36.8	33.9	41.0	32.7	39.0	42.2					
	人材育成を強化する	23.2	21.2	19.3	16.9	32.8	14.5	30.5	21.9					
	労働条件を改善する	1.8	1.5	1.8	6.8	4.9	7.3	5.1	9.4					
	後継者を育成する	10.7	6.1	1.8	8.5	8.2	10.9	6.8	3.1					
資金調達(融資)を図る	7.1	10.6	7.0	10.2	3.3	3.6	3.4	4.7						
資金繰りを改善する	10.7	4.5	10.5	5.1	13.1	9.1	1.7	6.3						
その他	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	3.6	1.7	0.0						
有効回答事業所数	91	90	91	91	92	93	91	90						

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		対 前期比	29年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	52.2	53.8	40.9	30.4	53.6	36.4	20.8	17.9	28.6	33.3	21.4	37.0	41.4	28.6	26.1	20.7			39.1
	普通	26.1	30.8	36.4	52.2	32.1	54.5	29.2	42.9	21.4	45.8	32.1	37.0	31.0	32.1	52.2	41.4			43.5
	悪い	21.7	15.4	22.7	17.4	14.3	9.1	50.0	39.3	50.0	20.8	46.4	25.9	27.6	39.3	21.7	37.9			17.4
	D・I	30.4	38.5	18.2	13.0	39.3	27.3	-29.2	-21.4	-21.4	12.5	-25.0	11.1	13.8	-10.7	4.3	-17.2	-9.5		21.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		85.7		80.0		100.0		75.0		50.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	83.3		28.6		60.0		100.0		50.0		50.0		100.0		0.0				
	販売価格の動向	16.7		42.9		60.0		100.0		50.0		100.0		0.0		100.0				
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		28.6		40.0		0.0		25.0		50.0		0.0		100.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.7		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		20.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		33.3		100.0		83.3		83.3		42.9		60.0		75.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		66.7		100.0		83.3		66.7		71.4		80.0		25.0				
	販売価格の動向	50.0		0.0		100.0		50.0		33.3		42.9		60.0		25.0				
	仕入価格の動向	0.0		33.3		0.0		0.0		16.7		0.0		40.0		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		16.7		16.7		14.3		0.0		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	50.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		33.3		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		33.3		16.7		71.4		20.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		33.3		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		25.0				
売上高 前期比	増加	52.2		45.5		53.6		25.0		28.6		21.4		55.2		30.4				
	変らず	21.7		31.8		28.6		20.8		17.9		42.9		17.2		43.5				
	減少	26.1		22.7		17.9		54.2		53.6		35.7		27.6		26.1				
	D・I	26.1		22.7		35.7		-29.2		-25.0		-14.3		27.6		4.3				-23.3
前年 同期比	増加	60.9		54.5		50.0		37.5		29.6		29.6		31.0		26.1				
	変らず	13.0		18.2		21.4		16.7		18.5		18.5		31.0		34.8				
	減少	26.1		27.3		28.6		45.8		51.9		51.9		37.9		39.1				
	D・I	34.8		27.3		21.4		-8.3		-22.2		-22.2		-6.9		-13.0				-6.1
経常 利益	増加	43.5		40.9		46.4		16.7		14.3		25.0		37.9		21.7				
	変らず	30.4		36.4		35.7		33.3		35.7		42.9		34.5		47.8				
	減少	26.1		22.7		17.9		50.0		50.0		32.1		27.6		30.4				
	D・I	17.4		18.2		28.6		-33.3		-35.7		-7.1		10.3		-8.7				-19.0
資金繰り	良い	39.1		22.7		32.1		8.3		21.4		14.3		27.6		17.4				
	普通	52.2		63.6		64.3		66.7		60.7		71.4		62.1		69.6				
	悪い	8.7		13.6		3.6		25.0		17.9		14.3		10.3		13.0				
	D・I	30.4		9.1		28.6		-16.7		3.6		0.0		17.2		4.3				-12.9
雇用 人員	増加	8.7		18.2		10.7		12.5		17.9		10.7		10.3		4.3				
	変らず	87.0		77.3		78.6		75.0		67.9		75.0		86.2		69.6				
	減少	4.3		4.5		10.7		12.5		14.3		14.3		3.4		26.1				
	D・I	4.3		13.6		0.0		0.0		3.6		-3.6		6.9		-21.7				-28.6
有効回答事業所数			23	22		28		24		28		28		29		23				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	27年		27年		28年		28年		28年		29年	
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	25.0	38.5	40.0	36.4	41.7	50.0	88.9	66.7				
	利幅の縮小	16.7	30.8	20.0	27.3	8.3	10.0	11.1	22.2				
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.3	15.4	10.0	18.2	8.3	0.0	33.3	11.1				
	同業者間の競争の激化	50.0	38.5	30.0	63.6	50.0	60.0	66.7	44.4				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	仕入先からの値上げ要請	8.3	23.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	人件費の増加	50.0	46.2	50.0	27.3	33.3	20.0	0.0	33.3				
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	7.7	0.0	0.0	33.3	10.0	11.1	22.2				
	人件費以外の経費の増加	8.3	15.4	20.0	9.1	16.7	10.0	11.1	0.0				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	合理化の不足	0.0	0.0	10.0	9.1	0.0	0.0	0.0	11.1				
	取引先・顧客の減少	8.3	0.0	0.0	9.1	25.0	0.0	0.0	0.0				
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0				
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	8.3	15.4	20.0	18.2	8.3	10.0	22.2	0.0				
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	宣伝力・情報力の不足	0.0	15.4	0.0	18.2	0.0	0.0	11.1	11.1				
	人材育成の困難	33.3	15.4	30.0	27.3	8.3	20.0	11.1	11.1				
	後継者の不足	8.3	0.0	10.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
為替レートの変動	0.0	15.4	0.0	0.0	33.3	30.0	22.2	11.1					
その他	8.3	7.7	10.0	9.1	16.7	30.0	0.0	0.0					
重点経営施策	販路を広げる	25.0	46.2	80.0	45.5	81.8	50.0	50.0	66.7				
	提携先を見つける	0.0	7.7	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	22.2				
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.0	15.4	30.0	36.4	0.0	50.0	12.5	11.1				
	店舗・設備を改装・拡充する	41.7	46.2	30.0	36.4	27.3	50.0	25.0	11.1				
	不動産の有効活用を図る	0.0	7.7	10.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0				
	宣伝・広報を強化する	25.0	30.8	10.0	27.3	18.2	20.0	50.0	22.2				
	情報力を強化する	8.3	15.4	10.0	18.2	27.3	10.0	25.0	0.0				
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	10.0	18.2	0.0	0.0	12.5	0.0				
	IT化・機械化を推進する	8.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	11.1				
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0				
	人件費を節減する	16.7	7.7	10.0	0.0	27.3	0.0	12.5	11.1				
	人件費以外の経費を節減する	16.7	15.4	10.0	18.2	0.0	0.0	12.5	0.0				
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	10.0	0.0	0.0				
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	人材を確保する	33.3	23.1	30.0	18.2	36.4	30.0	12.5	33.3				
	人材育成を強化する	16.7	30.8	30.0	36.4	36.4	30.0	37.5	33.3				
	労働条件を改善する	16.7	7.7	0.0	0.0	9.1	10.0	12.5	0.0				
	後継者を育成する	0.0	15.4	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
資金調達(融資)を図る	8.3	7.7	10.0	9.1	9.1	0.0	0.0	11.1					
資金繰りを改善する	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	11.1					
その他	8.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
有効回答事業所数		23	22	28	24	28	28	29	23				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111